

人権問題にかかわる法令等の整理

大阪同和・人権問題企業連絡会
旧第6グループ（学習班第1チーム）

検索したい項目をクリック下

法律

さまざまな人権に関する法律を検索できます。

条約

国連が中心となって作成した人権関係諸条約を検索できます。

条例等

大阪府下の市町村を中心に人権に関する条例等を検索できます。

同和問題

同和問題に関する答申等を検索できます。

調査資料

各種白書や人権問題に関する意識調査（大阪府等）を検索できます。

使用方法はこちらをクリック

[「法律」
使用方法](#)

[「条約」
使用方法](#)

[「条例等」
使用方法](#)

[「同和問題」
使用方法](#)

[使用方法](#)

[メンテナンス方法](#)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)						検索後 ↓ リセット 下さい	条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード						同和問題 へ	調査資料 へ		
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。							使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	e-Gov 法令検索			
5	1900年(明治33)	3月10日	明治33年3月10日法律第38号	精神病患者監護法	障がいのある人	1950(昭和25)年廃止	(参考)			
6	1908年(明治41)	10月1日	明治40年4月24日法律第45号	刑法	人権全般		本文			
7	1909年(明治42)	4月1日	明治40年3月19日法律第11号	明治四十年法律第十一条(癩予防ニ関スル件)	疾病・健康被害	1931(昭和6)年廃止	(参考)			
8	1931年(昭和6)	8月1日	昭和6年4月2日法律第58号	癩予防法	疾病・健康被害	1953(昭和28)年廃止 旧法関連	—			
9	1933年(昭和8)	10月1日	昭和8年4月1日法律第42号	昭和八年法律第四十二号(身元保証ニ関スル法律)	人権全般		本文			
10	1943年(昭和18)	3月12日	昭和18年3月12日法律第48号	薬事法	疾病・健康被害	1948(昭和23)年廃止	—			
11	1946年(昭和21)	9月15日	昭和21年8月27日法律第13号	罹災都市借地借家臨時処理法 【罹災都市法】	災害関係	2013(平成25)年廃止	—			
12	1947年(昭和22)	5月3日	昭和21年11月3日	日本国憲法	人権全般	旧法関連	本文			
13	1947年(昭和22)	9月1日	昭和22年4月7日法律第49号	労働基準法	労働者		本文			
14	1947年(昭和22)	10月20日	昭和22年10月18日法律第118号	災害救助法	災害関係		本文			
15	1947年(昭和22)	10月27日	昭和22年10月27日法律第125号	国家賠償法	人権全般		本文			
16	1947年(昭和22)	12月1日	昭和22年11月30日法律第141号	職業安定法	労働者		本文			
17	1947年(昭和22)	12月13日	昭和22年12月13日法律第175号	昭和二十二年法律第七十五号(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律) 【災害被害者法】	災害関係		本文			
18	1947年(昭和22)	12月25日	昭和22年12月25日法律第185号	農業保険法 (旧「農業災害補償法」)	災害関係		本文			
19	1948年(昭和23)	1月1日	昭和22年12月12日法律第164号	児童福祉法	子ども		本文			
20	1948年(昭和23)	1月1日	昭和22年12月22日法律第224号	戸籍法	人権全般		本文			
21	1948年(昭和23)	1月1日	昭和22年12月24日法律第233号	食品衛生法	人権全般		本文			
22	1948年(昭和23)	7月1日	昭和23年6月30日法律第68号	予防接種法	疾病・健康被害		本文			
23	1948年(昭和23)	7月10日	昭和23年7月10日法律第124号	大麻取締法	疾病・健康被害		本文			
24	1948年(昭和23)	7月29日	昭和23年7月29日法律第197号	薬事法	疾病・健康被害	1961(昭和36)年廃止 旧法関連	—			
25	1948年(昭和23)	8月1日	昭和23年7月24日法律第186号	消防法	災害関係		本文			
26	1948年(昭和23)	9月11日	昭和23年7月13日法律第156号	母体保護法 (旧「優生保護法」)	女性	1996(平成8)年改題	本文			
27	1948年(昭和23)	9月28日	昭和23年7月30日法律第199号	人身保護法	人権全般		本文			
28	1949年(昭和24)	1月1日	昭和23年7月10日法律第131号	刑事訴訟法	人権全般		本文			
29	1949年(昭和24)	1月1日	昭和23年7月15日法律第168号	少年法	子ども	1948(昭和23)年全改(元大正11年第42号)	本文			
30	1949年(昭和24)	6月1日	昭和24年5月31日法律第139号	人権擁護委員法	人権全般		本文			
31	1949年(昭和24)	8月3日	昭和24年6月4日法律第193号	水防法	災害関係		本文			
32	1949年(昭和24)	8月6日	昭和24年8月6日法律第219号	広島平和記念都市建設法	人権全般		本文			
33	1950年(昭和25)	4月1日	昭和24年12月26日法律第283号	身体障害者福祉法	障がいのある人		本文			
34	1950年(昭和25)	5月1日	昭和25年5月1日法律第123号	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (旧「精神衛生法」・旧「精神保健法」)	障がいのある人	1995(平成7)年改題 旧法関連	本文			
35	1950年(昭和25)	5月4日	昭和25年5月4日法律第144号	生活保護法	人権全般		本文			
36	1950年(昭和25)	5月10日	昭和25年5月10日法律第169号	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律	災害関係		本文			
37	1950年(昭和25)	7月1日	昭和25年5月4日法律第147号	国籍法	人権全般		本文			
38	1951年(昭和26)	4月1日	昭和26年3月31日法律第96号	結核予防法	疾病・健康被害	2007(平成19)年廃止	—			
39	1951年(昭和26)	6月1日	昭和26年3月29日法律第45号	社会福祉法 (旧「社会福祉事業法」)	障がいのある人	2000(平成12)年改題	本文			
40	1951年(昭和26)	7月30日	昭和26年6月30日法律第252号	覚せい剤取締法	疾病・健康被害		本文			
41	1951年(昭和26)	11月1日	昭和26年10月4日政令第319号	出入国管理及び難民認定法 【入管法、入管難民法、難民認定法、出入国管理法】	外国人	関連法律 関連法律	本文			
42	1952年(昭和27)	4月25日	昭和27年4月25日法律第96号	特殊土地帯災害防除及び振興臨時措置法 【特土法】(旧「特殊土じょう地帯災害防除及び振興臨時措置法」)	災害関係	2007(平成19)年改題	本文			
43	1952年(昭和27)	4月28日	昭和27年4月28日法律第125号	外国人登録法	外国人	2012(平成24)年廃止	—			
44	1952年(昭和27)	4月28日	昭和27年4月30日法律第127号	戦傷病者戦没者遺族等援護法	戦争・紛争関係		本文			
45	1952年(昭和27)	10月29日	昭和27年7月29日法律第245号	警察官職務協力援助した者の災害給付に関する法律 【警察官職務協力援助者災害給付法】 (旧「警察官等協力援助した者の災害給付に関する法律」・旧「警察官に協力援助した者の災害給付に関する法律」)	人権全般	1959(昭和34)年改題	本文			
46	1953年(昭和28)	4月1日	昭和28年3月17日法律第14号	麻薬及び向精神薬取締法 (旧「麻薬取締法」)	疾病・健康被害	1990(平成2)年改題	本文			
47	1953年(昭和28)	4月1日	昭和28年4月1日法律第33号	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律 【海上保安官協力援助者災害給付法】	人権全般		本文			
48	1953年(昭和28)	8月15日	昭和28年8月15日法律第214号	らい予防法	疾病・健康被害	1996(平成8)年廃止 旧法関連	—			
49	1954年(昭和29)	5月1日	昭和29年4月22日法律第71号	あへん法	疾病・健康被害		本文			
50	1954年(昭和29)	6月1日	昭和29年6月1日法律第144号	特別支援学校への就学奨励に関する法律 【特別支援学校就学奨励法】 (旧「盲学校、ろう学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」、旧「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」)	障がいのある人	2006(平成18)年改題	本文			
51	1954年(昭和29)	7月1日	昭和29年6月9日法律第165号	自衛隊法	人権全般		本文			
52	1955年(昭和30)	8月5日	昭和30年8月5日法律第136号	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 【天災被害農林漁業者資金融通法】	災害関係		本文			
53	1957年(昭和32)	4月1日	昭和31年5月24日法律第118号	売春防止法	人権全般		本文			
54	1957年(昭和32)	5月20日	昭和32年5月20日法律第118号	特別支援学校幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律 【特別支援学校幼稚園高等部学校給食法】 (旧「盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚園及び高等部における学校給食に関する法律」)	障がいのある人	2006(平成18)年改題	本文			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)							検索後 リセット 下さい	条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード							同和問題 へ	調査資料 へ		
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。								使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	e-Gov 法令検索				
55	1958年(昭和33)	4月1日	昭和33年3月25日 法律第17号	婦人補導院法	人権全般		本文				
56	1958年(昭和33)	4月1日	昭和33年3月31日 法律第30号	地すべり等防止法	災害関係		本文				
57	1958年(昭和33)	4月22日	昭和33年4月22日 法律第72号	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法 【台風常襲地帯災害防除特措法】	災害関係		本文				
58	1958年(昭和33)	7月29日	昭和33年4月30日 法律第109号	証人等の被害についての給付に関する法律 【証人被害給付法】	人権全般		本文				
59	1960年(昭和35)	4月1日	昭和35年3月31日 法律第30号	じん肺法	疾病・健康被害		本文				
60	1960年(昭和35)	4月1日	昭和35年3月31日 法律第37号	知的障害者福祉法 (旧「精神薄弱者福祉法」)	障がいのある人	1998(平成10)年改題	本文				
61	1960年(昭和35)	7月25日	昭和35年7月25日 法律第123号	障害者の雇用の促進等に関する法律 【障害者雇用促進法】(旧「身体障害者雇用促進法」)	障がいのある人	1987(昭和62)年改題	本文				
62	1961年(昭和36)	2月1日	昭和35年8月10日 法律第145号	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律 【医薬品医療機器等法】(旧「薬事法」)	疾病・健康被害	2014(平成24)年改題 旧法関連	本文				
63	1961年(昭和36)	12月20日	昭和36年11月11日 法律第215号	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律 【連合国占領軍行為被害者給付金支給法】	戦争・紛争関係		本文				
64	1962年(昭和37)	4月5日	昭和37年4月5日 法律第73号	豪雪地帯対策特別措置法 【豪雪地帯対策特措法】	災害関係		本文				
65	1962年(昭和37)	7月10日	昭和36年11月15日 法律第223号	災害対策基本法	災害関係		本文				
66	1962年(昭和37)	9月6日	昭和37年9月6日 法律第150号	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 【激甚災害法】	災害関係		本文				
67	1962年(昭和37)	10月1日	昭和37年5月16日 法律第139号	行政事件訴訟法	人権全般		本文				
68	1963年(昭和38)	4月1日	昭和38年3月31日 法律第61号	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法	戦争・紛争関係		本文				
69	1963年(昭和38)	8月1日	昭和38年7月11日 法律第133号	老人福祉法	高齢者		本文				
70	1963年(昭和38)	11月1日	昭和38年8月3日 法律第168号	戦傷病者特別援護法	戦争・紛争関係		本文				
71	1964年(昭和39)	7月1日	昭和39年7月1日 法律第129号	母子及び父子並びに寡婦福祉法 (旧「母子福祉法」旧「母子及び寡婦福祉法」)	女性	1981(昭和56)年改題 2014(平成26)年改題	本文				
72	1964年(昭和39)	9月1日	昭和39年7月2日 法律第134号	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 【特別児童扶養手当法】(旧「重度精神薄弱児扶養手当法」、旧「特別児童扶養手当法」)	障がいのある人	1974(昭和49)年改題	本文				
73	1965年(昭和40)	6月1日	昭和40年6月1日 法律第100号	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法	戦争・紛争関係		本文				
74	1966年(昭和41)	5月18日	昭和41年5月18日 法律第73号	地震保険に関する法律 【地震保険法】	災害関係		本文				
75	1966年(昭和41)	7月1日	昭和41年7月1日 法律第109号	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法	戦争・紛争関係		本文				
76	1966年(昭和41)	7月21日	昭和41年7月21日 法律第132号	雇用対策法	労働者		本文				
77	1967年(昭和42)	7月14日	昭和42年7月14日 法律第57号	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法	戦争・紛争関係		本文				
78	1967年(昭和42)	8月3日	昭和42年8月3日 法律第132号	公害対策基本法	環境問題	1993(平成5)年廃止	-				
79	1967年(昭和42)	11月10日	昭和42年7月25日 法律第81号	住民基本台帳法	人権全般		本文				
80	1968年(昭和43)	12月1日	昭和43年6月10日 法律第97号	大気汚染防止法	環境問題		本文				
81	1968年(昭和43)	12月1日	昭和43年6月10日 法律第98号	騒音規制法	環境問題		本文				
82	1969年(昭和44)	7月10日	昭和44年7月10日 法律第60号	同和対策事業特別措置法 【同和法】	同和問題	1982(昭和57)年失効	-				
83	1969年(昭和44)	8月1日	昭和44年7月1日 法律第57号	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 【急傾斜地法】	災害関係		本文				
84	1969年(昭和44)	10月1日	昭和44年7月18日 法律第64号	職業能力開発促進法 (旧「職業訓練法」)	労働者	1985(昭和60)年改題	本文				
85	1969年(昭和44)	12月15日	昭和44年12月15日 法律第90号	公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法 【公害救済特別措置法】	同和問題	1973(昭和48)年廃止	-				
86	1970年(昭和45)	5月21日	昭和45年5月21日 法律第84号	障害者基本法 (旧「心身障害者対策基本法」)	障がいのある人	1993(平成5)年改題	本文				
87	1970年(昭和45)	11月1日	昭和45年6月1日 法律第108号	公害紛争処理法	環境問題		本文				
88	1971年(昭和46)	5月26日	昭和46年5月26日 法律第70号	公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 【公害防止事業財政特別措置法】	環境問題		本文				
89	1971年(昭和46)	6月24日	昭和45年12月25日 法律第138号	水質汚濁防止法	環境問題		本文				
90	1971年(昭和46)	6月24日	昭和45年12月25日 法律第136号	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律 【海洋汚染防止法・海洋災害防止法】 (旧「海洋汚染防止法」旧「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」)	災害関係	2004(平成16)年改題	本文				
91	1971年(昭和46)	7月1日	昭和45年12月25日 法律第142号	人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律 【公害犯罪処罰法】	環境問題		本文				
92	1971年(昭和46)	10月1日	昭和46年5月25日 法律第68号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 【高齢者雇用安定法】(旧「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」)	高齢者	1986(昭和61)年改題	本文				
93	1972年(昭和47)	5月31日	昭和46年6月1日 法律第91号	悪臭防止法	環境問題		本文				
94	1972年(昭和47)	7月1日	昭和47年7月1日 法律第113号	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律 【男女雇用機会均等法】 (旧「職業婦人福祉法」旧「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等」)	男女共同参画	1997(平成9)年改題	本文				
95	1972年(昭和47)	10月1日	昭和47年6月8日 法律第57号	労働安全衛生法	労働者		本文				
96	1972年(昭和47)	12月8日	昭和47年12月8日 法律第132号	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律 【防災のための集団移転促進事業財政措置法】	災害関係		本文				
97	1973年(昭和48)	7月24日	昭和48年7月24日 法律第61号	活動火山対策特別措置法 (旧「活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律」)	災害関係	1978(昭和53)年改題	本文				
98	1973年(昭和48)	11月2日	昭和48年10月2日 法律第110号	瀬戸内海環境保全特別措置法	環境問題		本文				
99	1974年(昭和49)	1月1日	昭和48年9月18日 法律第82号	災害弔慰金の支給等に関する法律 【災害弔慰金支給法】(旧「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法」)	災害関係	1982(昭和57)年改題	本文				
100	1974年(昭和49)	9月1日	昭和48年10月5日 法律第111号	公害健康被害の補償等に関する法律 【公害健康被害補償法】	環境問題	旧法関連	本文				
101	1974年(昭和49)	9月28日	昭和48年9月28日 法律第100号	水質等による水産動植物の汚染に係る被害補償等に関する特別措置法 【水質汚濁被害補償法】	環境問題		本文				
102	1974年(昭和49)	10月1日	昭和48年10月12日 法律第112号	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律 【家庭用品規制法】	疾病・健康被害		本文				
103	1976年(昭和51)	6月1日	昭和50年12月17日 法律第84号	石油コンビナート等災害防止法	災害関係		本文				
104	1976年(昭和51)	12月1日	昭和51年6月10日 法律第64号	振動規制法	環境問題		本文				
105	1978年(昭和53)	12月14日	昭和53年6月15日 法律第73号	大規模地震対策特別措置法 【大震法】	災害関係		本文				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)							検索後 リセット 下さい	条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード								同和問題 へ	調査資料 へ	
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。								使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)		カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	e-Gov 法令検索			
106	1978年(昭和53)	12月14日	昭和54年10月1日 法律第55号	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構法 【医薬品機構法】 (旧「医薬品副作用被害救済基金法」・旧「医薬品副作用被害救済・研究振興基金法」)		疾病・健康被害	2002(平成14)年廃止	-			
107	1980年(昭和55)	5月28日	昭和55年5月28日 法律第63号	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 【地震特措法】		災害関係		本文			
108	1981年(昭和56)	1月1日	昭和55年5月1日 法律第36号	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律 【犯罪被害者給付金法】(旧「犯罪被害者等給付金支給法」)		犯罪被害者等	2008(平成20)年改題	本文			
109	1982年(昭和57)	4月1日	昭和57年3月31日 法律第16号	地域改善対策特別措置法 【地対法】		同和問題	1987(昭和62)年失効	旧法関連 -			
110	1982年(昭和57)	8月17日	昭和57年8月17日 法律第80号	高齢者の医療の確保に関する法律 【高齢者医療法】(旧「老人保健法」)		高齢者	2006(平成18)年改題	本文			
111	1986年(昭和61)	5月27日	昭和61年5月27日 法律第71号	国家安全保障会議設置法		戦争・紛争関係		本文			
112	1986年(昭和61)	7月1日	昭和60年7月5日 法律第88号	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律 【労働者派遣法】(旧「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」)		労働者	2012(平成24)年改題	本文			
113	1987年(昭和62)	4月1日	昭和62年3月31日 法律第22号	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 【地対財特法】		同和問題	2002(平成14)年失効	旧法関連 -			
114	1987年(昭和62)	4月1日	昭和62年3月31日 法律第23号	地域雇用開発促進法 (旧「地域雇用開発等促進法」)		労働者	2001(平成13)年改題	本文			
115	1989年(平成1)	2月17日	平成元年1月17日 法律第2号	後天性免疫不全症候群の予防に関する法律 【エイズ予防法】		疾病・健康被害	1999(平成11)年廃止	-			
116	1991年(平成3)	3月13日	平成3年3月13日 法律第2号	湾岸地域における平和回復活動を支援するため平成二年度において緊急に講ずべき財政上の措置に必要な財源の確保に係る臨時措置に関する法律 【臨時特別税法】		戦争・紛争関係		本文			
117	1991年(平成3)	11月1日	平成3年5月10日 法律第71号	日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 【出入国管理特例法】		外国人		関連法律 本文			
118	1992年(平成4)	4月1日	平成3年5月15日 法律第76号	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律 【育児・介護休業法】(旧「育児休業等に関する法律」)		労働者	1995(平成7)年改題	本文			
119	1992年(平成4)	7月1日	平成4年5月27日 法律第63号	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律 【介護労働者法】		労働者		本文			
120	1992年(平成4)	8月10日	平成4年6月19日 法律第79号	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律 【国際平和協力(PKO)法】		戦争・紛争関係		本文			
121	1992年(平成4)	9月1日	平成4年6月26日 法律第84号	少年の保護事件に係る補償に関する法律 【少年事件補償法】		子ども		本文			
122	1993年(平成5)	9月13日	平成5年5月26日 法律第54号	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律 【通信・放送身体障害者利用円滑化に関する法律】		障がいのある人		本文			
123	1993年(平成5)	10月1日	平成5年5月6日 法律第38号	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律 【福祉用具法】		障がいのある人		本文			
124	1993年(平成5)	11月19日	平成5年11月19日 法律第91号	環境基本法		環境問題		旧法関連 本文			
125	1993年(平成5)	12月1日	平成5年6月18日 法律第76号	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律 【パートタイム労働法】		労働者		本文			
126	1994年(平成6)	9月28日	平成6年6月29日 法律第44号	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 【ハートビル法】		高齢者 障がいのある人	2006(平成18)年廃止	-			
127	1994年(平成6)	10月1日	平成6年4月6日 法律第30号	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 【中国残留邦人等支援法】(旧「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の		戦争・紛争関係	2014(平成26)年改題	本文			
128	1995年(平成7)	2月24日	平成7年2月20日 法律第11号	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 【阪神・淡路税特法】		阪神・淡路大震災 関係		本文			
129	1995年(平成7)	2月24日	平成7年2月24日 法律第12号	阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律 【阪神・淡路復興法】		阪神・淡路大震災 関係	2000(平成12)年失効	-			
130	1995年(平成7)	2月26日	平成7年2月26日 法律第14号	被災市街地復興特別措置法		災害関係		本文			
131	1995年(平成7)	3月1日	平成7年3月1日 法律第16号	阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 【阪神・淡路財特法】		阪神・淡路大震災 関係		本文			
132	1995年(平成7)	3月24日	平成7年3月24日 法律第43号	被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 【被災マンション法】		災害関係		本文			
133	1995年(平成7)	4月21日	平成7年4月21日 法律第78号	サリン等による人身被害の防止に関する法律 【サリン防止法】		疾病・健康被害		本文			
134	1995年(平成7)	7月1日	平成6年12月16日 法律第117号	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 【原爆被爆者援護法】		戦争・紛争関係		本文			
135	1995年(平成7)	7月18日	平成7年6月16日 法律第111号	地震防災対策特別措置法 【地震特措法】		災害関係		本文			
136	1995年(平成7)	12月16日	平成7年11月15日 法律第129号	高齢社会対策基本法		高齢者		本文			
137	1995年(平成7)	12月25日	平成7年10月27日 法律第123号	建築物の耐震改修の促進に関する法律 【耐震改修促進法】		災害関係		本文			
138	1996年(平成8)	4月1日	平成8年3月31日 法律第28号	らい予防法の廃止に関する法律 【らい予防法廃止法】		疾病・健康被害	2009(平成21)年廃止	旧法関連 -			
139	1996年(平成8)	6月14日	平成8年6月14日 法律第85号	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律 【特定非常災害特別措置法】		災害関係		本文			
140	1997年(平成9)	3月25日	平成8年12月26日 法律第120号	人権擁護施策推進法		人権全般	2002(平成14)年失効	-			
141	1997年(平成9)	7月1日	平成9年5月14日 法律第52号	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律 【アイヌ文化振興法】		アイヌの人々		旧法関連 本文			
142	1997年(平成9)	11月8日	平成9年5月9日 法律第49号	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律 【密集市街地整備法】		災害関係		本文			
143	1998年(平成10)	1月1日	平成8年6月26日 法律第109号	民事訴訟法		人権全般		本文			
144	1998年(平成10)	11月6日	平成10年5月22日 法律第66号	被災者生活再建支援法		災害関係		本文			
145	1999年(平成11)	3月1日	平成10年10月7日 法律第116号	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律 【対人地雷禁止法】		戦争・紛争関係		本文			
146	1999年(平成11)	4月1日	平成10年10月7日 法律第116号	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 【感染症予防法】		疾病・健康被害	旧法関連	旧法関連 本文			
147	1999年(平成11)	6月23日	平成11年6月23日 法律第78号	男女共同参画社会基本法		男女共同参画		本文			
148	1999年(平成11)	8月25日	平成11年5月28日 法律第60号	重要影響事態に際して我が国の平和及び民主主義を確保するための措置に関する法律 【重要影響事態安全確保法】 (旧「国防事態に際して我が国の平和及び民主主義を確保するための措置に関する法律」)		戦争・紛争関係	2016(H28)年改題	本文			
149	1999年(平成11)	11月1日	平成11年5月26日 法律第52号	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 【児童買春・児童ポルノ禁止法】		子ども		本文			
150	2000年(平成12)	1月15日	平成11年7月16日 法律第105号	ダイオキシン類対策特別措置法		環境問題		本文			
151	2000年(平成12)	4月1日	平成9年12月17日 法律第123号	介護保険法		高齢者		本文			
152	2000年(平成12)	4月1日	平成11年12月8日 法律第150号	任意後見契約に関する法律 【成年後見制度等関連四法】		人権全般		関連法律 本文			
153	2000年(平成12)	4月1日	平成11年12月8日 法律第152号	後見登記等に関する法律 【成年後見制度等関連四法、後見登録法】		人権全般		本文			
154	2000年(平成12)	6月16日	平成11年12月17日 法律第156号	原子力災害対策特別措置法 【原子力災害対策特措法】		災害関係		本文			
155	2000年(平成12)	10月1日	平成12年4月28日 法律第55号	民事法律扶助法		人権全般	2004(平成16)年廃止	-			

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)								条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード							同和問題 へ	調査資料 へ		
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。								使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題			e-Gov 法令検索		
156	2000年(平成12)	11月1日	平成12年5月19日 法律第75号	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律 【犯罪被害者保護法】 (旧「犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」)	犯罪被害者等	2007(平成19)年改題				本文	
157	2000年(平成12)	11月15日	平成12年5月17日 法律第68号	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 【交通バリアフリー法】	高齢者 障がいのある人	2006(平成18)年廃止				-	
158	2000年(平成12)	11月20日	平成12年5月24日 法律第82号	児童虐待の防止等に関する法律 【児童虐待防止法】	子ども					本文	
159	2000年(平成12)	11月24日	平成12年5月24日 法律第81号	ストーカー行為等の規制等に関する法律 【ストーカー規制法】	人権全般					本文	
160	2000年(平成12)	12月6日	平成12年12月6日 法律第147号	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 【人権教育啓発推進法】	人権全般					本文	
161	2001年(平成13)	3月1日	平成12年12月6日 法律第145号	重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律 【船舶検査活動法】(旧「周辺事態に際して実施する船舶検査活動に関する法律」)	戦争・紛争関係	2016(H28)年改題				本文	
162	2001年(平成13)	4月1日	平成12年5月8日 法律第57号	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 【土砂災害防止対策法、土砂災害防止法、土砂災害防止対策推進法】	災害関係					本文	
163	2001年(平成13)	4月1日	平成12年6月7日 法律第114号	平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律 【平和条約国籍離脱者の戦没者遺族への弔慰金等支給法】	戦争・紛争関係					本文	
164	2001年(平成13)	6月22日	平成13年6月22日 法律第63号	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律 【ハンセン病等補償法】	疾病・健康被害					本文	
165	2001年(平成13)	7月15日	平成13年6月22日 法律第65号	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法 【PCB特別措置法、PCB廃棄物処理法】	環境問題					本文	
166	2001年(平成13)	8月5日	平成13年4月6日 法律第26号	高齢者の居住の安定確保に関する法律 【高齢者住まい法】	高齢者					本文	
167	2001年(平成13)	10月1日	平成13年7月11日 法律第112号	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律 【個別労働関係紛争解決促進法、個別労働紛争解決促進法】	労働者					本文	
168	2001年(平成13)	10月13日	平成13年4月13日 法律第31号	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 【配偶者暴力防止法、DV防止法】 (旧「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」)	人権全般	2013(平成25)年改題				本文	
169	2002年(平成14)	5月27日	平成13年11月30日 法律第137号	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律 【プロバイダー責任法、ISP責任法、プロバイダー法、プロバイダ責任制限法】	インターネット					本文	
170	2002年(平成14)	8月7日	平成14年8月7日 法律第105号	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法 【ホームレス自立支援法、ホームレス自立支援特別措置法】	ホームレス					本文	
171	2002年(平成14)	10月1日	平成14年5月29日 法律第49号	身体障害者補助犬法 【身障者補助犬法】	障がいのある人					本文	
172	2003年(平成15)	1月1日	平成14年12月11日 法律第143号	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律 【拉致被害者支援法】	北朝鮮 人権侵害問題					本文	
173	2003年(平成15)	5月1日	平成14年8月2日 法律第103号	健康増進法	疾病・健康被害					本文	
174	2003年(平成15)	5月30日	平成15年5月30日 法律第57号	個人情報の保護に関する法律 【個人情報保護法】	人権全般					本文	
175	2003年(平成15)	6月1日	平成14年6月12日 法律第66号	国際受刑者移送法	人権全般					本文	
176	2003年(平成15)	6月13日	平成15年6月13日 法律第79号	武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の 安全の確保に関する法律 【武力攻撃事態法、武力攻撃事態対応法】	戦争・紛争関係	2016(H28)年改題				本文	
177	2003年(平成15)	7月1日	平成15年5月23日 法律第48号	食品安全基本法	人権全般					本文	
178	2003年(平成15)	7月25日	平成14年 法律第92号	南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 【南海トラフ地震対策特別措置法、南海トラフ特別措置法】 (旧「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」)	災害関係	2013(平成25)年改題				本文	
179	2003年(平成15)	8月11日	平成15年7月24日 法律第126号	母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法 【母子家庭就業支援法】	労働者	2008(平成20)年失効		関連法律	(参考)		
180	2003年(平成15)	9月1日	平成15年7月30日 法律第133号	少子化社会対策基本法	子ども					本文	
181	2003年(平成15)	9月13日	平成15年6月13日 法律第83号	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律 【出会い系サイト被害防止法、インターネット児童誘引規制法、出会い系サイト規制法、イ ンターネット異性紹介事業規制法】	インターネット 子ども					本文	
182	2004年(平成16)	4月1日	平成14年12月20日 法律第192号	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	疾病・健康被害			旧法関連		本文	
183	2004年(平成16)	5月15日	平成15年6月11日 法律第77号	特定都市河川浸水被害対策法	災害関係					本文	
184	2004年(平成16)	6月2日	平成16年6月2日 法律第74号	総合法律支援法	人権全般			旧法関連		本文	
185	2004年(平成16)	7月16日	平成15年7月16日 法律第111号	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律 【性同一障害特例法】	性同一性障がい 者					本文	
186	2004年(平成16)	7月29日	平成16年6月18日 法律第113号	武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国 が実施する措置に関する法律 【米軍行動関連措置法、米軍行動円滑化法】 (旧「武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措 置に関する法律」)	戦争・紛争関係	2016(H28)年改題				本文	
187	2004年(平成16)	9月17日	平成16年6月18日 法律第112号	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 【国民保護法】	戦争・紛争関係					本文	
188	2004年(平成16)	9月17日	平成16年6月18日 法律第114号	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律 【特定公共施設利用法】	戦争・紛争関係					本文	
189	2004年(平成16)	12月17日	平成16年6月18日 法律第116号	武力攻撃事態等及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法 律 【外国軍用品等海上輸送規制法】	戦争・紛争関係	2016(H28)年改題				本文	
190	2005年(平成17)	2月28日	平成16年6月18日 法律第115号	国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律 【国際人道違反処罰法】	戦争・紛争関係					本文	
191	2005年(平成17)	2月28日	平成16年6月18日 法律第117号	武力攻撃事態等及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律 【捕虜取扱い法、捕虜取扱法】 (旧「武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律」)	戦争・紛争関係					本文	
192	2005年(平成17)	4月1日	平成16年12月10日 法律第167号	発達障害者支援法	障がいのある人					本文	
193	2005年(平成17)	4月1日	平成16年12月8日 法律第161号	犯罪被害者等基本法	犯罪被害者等					本文	
194	2005年(平成17)	7月15日	平成15年7月16日 法律第110号	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律 【心神喪失者処遇法、心神喪失者医療観察法、心神喪失者等医療観察法】	犯罪者					本文	
195	2005年(平成17)	9月1日	平成16年4月2日 法律第27号	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 【日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進特別措置法】	災害関係					本文	
196	2006年(平成18)	3月27日	平成18年2月10日 法律第4号	石綿による健康被害の救済に関する法律 【石綿健康被害救済法、石綿被害者救済法、アスベスト救済法、石綿救済法】	疾病・健康被害					本文	
197	2006年(平成18)	4月1日	平成16年6月18日 法律第122号	公益通報者保護法	人権全般					本文	
198	2006年(平成18)	4月1日	平成17年11月7日 法律第123号	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 【障害者総合支援法】(旧「障害者自立支援法」)	障がいのある人	2012(平成24)年改題				本文	
199	2006年(平成18)	4月1日	平成17年11月9日 法律第124号	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 【高齢者虐待防止法】	高齢者					本文	
200	2006年(平成18)	5月24日	平成17年5月25日 法律第50号	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律 【刑事施設法、刑事収容施設法、刑事施設・受刑者処遇法】 (旧「刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律」)	犯罪者	2006(平成18)年改題				本文	
201	2006年(平成18)	6月8日	平成18年6月8日 法律第61号	住生活基本法	人権全般					本文	
202	2006年(平成18)	6月23日	平成18年6月23日 法律第96号	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律 【北朝鮮人権侵害対処法】	北朝鮮 人権侵害問題					本文	
203	2006年(平成18)	10月28日	平成18年6月21日 法律第85号	自殺対策基本法	人権全般					本文	
204	2006年(平成18)	12月1日	平成18年6月21日 法律第87号	犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律 【被害回復給付金支給法】	犯罪被害者等					本文	

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)							検索後 リセット 下さい	条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード							同和問題 へ	調査資料 へ		
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。								使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	e-Gov 法令検索				
205	2006年(平成18)	12月1日	平成18年12月22日 法律第120号	教育基本法	人権全般	2006(平成18)年全改 (元昭和22年第25号)	本文				
206	2006年(平成18)	12月20日	平成18年6月21日 法律第91号	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 【バリアフリー新法】	高齢者 障がいのある人	旧法関連 旧法関連	本文				
207	2007年(平成19)	4月1日	平成18年6月23日 法律第98号	がん対策基本法	疾病・健康被害		本文				
208	2007年(平成19)	6月1日	平成18年6月8日 法律第60号	探偵業の業務の適正化に関する法律 【探偵業務適正化法、探偵業法】	人権全般		本文				
209	2007年(平成19)	7月6日	平成19年7月6日 法律第112号	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 【住宅セーフティネット法】	高齢者 障がいのある人		本文				
210	2008年(平成20)	1月16日	平成20年1月16日 法律第2号	特定非暴力行為等処罰及び特定血液伝染病等による凶悪犯罪被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法 【被害者救済法、被害者刑罰被害者救済法】	疾病・健康被害		本文				
211	2008年(平成20)	3月1日	平成19年12月5日 法律第128号	労働契約法	労働者		本文				
212	2008年(平成20)	6月1日	平成19年6月15日 法律第88号	更生保護法	人権全般		本文				
213	2008年(平成20)	9月17日	平成20年6月18日 法律第81号	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律 【教科書バリアフリー法】	障がいのある人		本文				
214	2008年(平成20)	12月18日	平成20年6月18日 法律第80号	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律 【オウム真理教犯罪被害者救済法】	犯罪被害者等		本文				
215	2009年(平成21)	4月1日	平成20年6月18日 法律第79号	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律 【青少年有害サイト規制法、青少年インターネット利用環境整備法、青少年インターネット環境整備法、青少年ネット規制法】	インターネット		本文				
216	2009年(平成21)	4月1日	平成20年6月18日 法律第82号	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律 【ハンセン病問題解決促進法、ハンセン病問題基本法、ハンセン病基本法】	疾病・健康被害	旧法関連	本文				
217	2009年(平成21)	7月15日	平成21年7月15日 法律第81号	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法 【水俣病被害者救済法、水俣病特措法、水俣病救済法、水俣病被害者救済特別措置法】	疾病・健康被害		本文				
218	2009年(平成21)	9月1日	平成21年6月5日 法律第50号	消費者安全法 【消費者庁関連三法】	人権全般		本文				
219	2009年(平成21)	12月4日	平成21年12月4日 法律第98号	新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法 【新型インフルエンザ対策特別措置法】	疾病・健康被害		本文				
220	2010年(平成22)	1月1日	平成21年12月4日 法律第97号	肝炎対策基本法	疾病・健康被害		本文				
221	2010年(平成22)	4月1日	平成21年7月8日 法律第71号	子ども・若者育成支援推進法	子ども		本文				
222	2010年(平成22)	6月16日	平成22年6月16日 法律第45号	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法 【戦後強制抑留者特別措置法、シベリア特措法】	戦争・紛争関係		本文				
223	2011年(平成23)	4月27日	平成23年4月27日 法律第29号	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律 【東日本大震災税特法】	東日本大震災関係		本文				
224	2011年(平成23)	5月2日	平成23年5月2日 法律第40号	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 【東日本大震災財特法】	東日本大震災関係		本文				
225	2011年(平成23)	6月24日	平成23年6月24日 法律第76号	東日本大震災復興基本法	東日本大震災関係		本文				
226	2011年(平成23)	6月24日	平成23年6月24日 法律第77号	津波対策の推進に関する法律 【津波対策推進法】	災害関係		本文				
227	2011年(平成23)	8月18日	平成23年8月18日 法律第99号	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 【災害廃棄物処理特別措置法】	東日本大震災関係		本文				
228	2011年(平成23)	10月1日	平成23年5月20日 法律第47号	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律 【特定求職者支援法】	労働者		本文				
229	2011年(平成23)	12月2日	平成23年12月2日 法律第117号	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法 【復興財源確保法】	東日本大震災関係		本文				
230	2011年(平成23)	12月26日	平成23年12月14日 法律第122号	東日本大震災復興特別区域法 【復興特区法】	東日本大震災関係		本文				
231	2011年(平成23)	12月27日	平成23年12月14日 法律第123号	津波防災地域づくりに関する法律 【津波防災地域づくり法】	災害関係		本文				
232	2012年(平成24)	1月13日	平成23年12月16日 法律第126号	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法 【特定B型肝炎感染者給付金支給法】	疾病・健康被害		本文				
233	2012年(平成24)	2月23日	平成23年11月28日 法律第113号	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法	東日本大震災関係		本文				
234	2012年(平成24)	3月31日	平成24年3月31日 法律第25号	福島復興再生特別措置法	東日本大震災関係		本文				
235	2012年(平成24)	6月27日	平成24年6月27日 法律第48号	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律 【子ども被災者支援法、原発事故子ども被災者支援法】	東日本大震災関係		本文				
236	2012年(平成24)	9月5日	平成24年9月5日 法律第82号	カネミ油症患者に関する施策の総合的な推進に関する法律 【カネミ油症救済法】	疾病・健康被害		本文				
237	2012年(平成24)	10月1日	平成23年6月24日 法律第79号	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 【障害者虐待防止法】	障がいのある人		本文				
238	2013年(平成25)	1月1日	平成23年5月25日 法律第51号	非訟事件手続法	人権全般		本文				
239	2013年(平成25)	3月1日	平成24年9月14日 法律第92号	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法	労働者	関連法律	本文				
240	2013年(平成25)	4月1日	平成24年6月27日 法律第50号	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律 【障害者優先調達推進法】	障がいのある人		本文				
241	2013年(平成25)	4月13日	平成24年5月11日 法律第31号	新型インフルエンザ等対策特別措置法	疾病・健康被害		本文				
242	2013年(平成25)	5月2日	平成23年5月2日 法律第42号	東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律 【復興財源確保法】	東日本大震災関係		本文				
243	2013年(平成25)	5月10日	平成25年5月10日 法律第13号	再生医療等製品が迅速かつ安全に受けられるようになるための施策の総合的な推進に関する法律 【再生医療推進法】	疾病・健康被害		本文				
244	2013年(平成25)	6月21日	平成25年6月21日 法律第55号	大規模災害からの復興に関する法律 【大規模災害復興法】	災害関係		本文				
245	2013年(平成25)	9月25日	平成25年6月26日 法律第61号	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法 【大規模災害借地借家法、被災地借地借家法】	災害関係	旧法関連	本文				
246	2013年(平成25)	9月28日	平成25年6月28日 法律第71号	いじめ防止対策推進法	人権全般		本文				
247	2013年(平成25)	12月25日	平成25年12月25日 法律第95号	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法 【国土強靱化基本法】	災害関係		本文				
248	2013年(平成25)	12月27日	平成25年11月29日 法律第88号	首都直下地震対策特別措置法	災害関係		本文				
249	2014年(平成26)	1月17日	平成25年6月26日 法律第64号	子どもの貧困対策の推進に関する法律 【子どもの貧困対策法】	子ども		本文				
250	2014年(平成26)	4月1日	平成25年6月19日 法律第48号	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律 【ハーグ条約実施法】	子ども		本文				
251	2014年(平成26)	5月30日	平成26年5月30日 法律第48号	健康・医療戦略推進法	疾病・健康被害		本文				
252	2014年(平成26)	6月1日	平成25年12月13日 法律第109号	アルコール健康障害対策基本法	疾病・健康被害		本文				
253	2014年(平成26)	10月1日	平成24年8月22日 法律第65号	子ども・子育て支援法	子ども		本文				
254	2014年(平成26)	11月1日	平成26年6月27日 法律第100号	過労死等防止対策推進法	労働者		本文				

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況 (2019.1.1現在)							検索後 ↓ リセット 下さい	条約へ	条例等へ	メインに 戻る
2	検索ワード							同和問題 へ	調査資料 へ		
3	※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。								使用方法		
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	e-Gov 法令検索				
255	2014年(平成26)	11月25日	平成25年11月27日 法律第85号	再生医療等の安全性の確保等に関する法律 【再生医療安全性確保法】	疾病・健康被害		本文				
256	2014年(平成26)	11月27日	平成26年11月27日 法律第126号	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律 【リベンジポルノ防止法】	人権全般		本文				
257	2014年(平成26)	11月28日	平成26年11月28日 法律第136号	まち・ひと・しごと創生法	労働者		本文				
258	2014年(平成26)	12月10日	平成25年12月13日 法律第108号	特定秘密の保護に関する法律 【特定秘密法、特定秘密保護法】	人権全般		本文				
259	2015年(平成27)	1月1日	平成26年5月30日 法律第50号	難病の患者に対する医療等に関する法律 【難病法、難病医療法】	疾病・健康被害		本文				
260	2015年(平成27)	1月9日	平成26年11月12日 法律第104号	サイバーセキュリティ基本法	人権全般		本文				
261	2015年(平成27)	4月1日	平成25年12月13日 法律第105号	生活困窮者自立支援法	人権全般		本文				
262	2015年(平成27)	4月1日	平成26年11月28日 法律第137号	専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法 【有期雇用特別措置法】	労働者		本文				
263	2015年(平成27)	6月1日	平成26年6月11日 法律第58号	少年院法	子ども	2014年(平成26年)全改 (元昭和23年第169号)	本文				
264	2015年(平成27)	6月1日	平成26年6月11日 法律第59号	少年鑑別所法	子ども		本文				
265	2015年(平成27)	9月16日	平成27年9月16日 法律第69号	労働者の職務に応じた待遇の確保等のための施策の推進に関する法律 【同一労働同一賃金推進法】	労働者		本文				
266	2015年(平成27)	10月5日	平成25年5月31日 法律第27号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 【共通番号法、番号法、番号利用法、マイナンバー法】	人権全般		本文				
267	2015年(平成27)	12月25日	平成26年6月27日 法律第98号	アレルギー疾患対策基本法	疾病・健康被害		本文				
268	2016年(平成28)	1月1日	平成25年12月13日 法律第111号	がん登録等の推進に関する法律 【がん登録推進法】	疾病・健康被害		本文				
269	2016年(平成28)	3月29日	平成27年9月30日 法律第77号	国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律【安保関連法、国際平和支援法、安全保障関連法】	戦争・紛争関係		本文				
270	2016年(平成28)	4月1日	平成25年6月26日 法律第65号	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律 【障害者差別解消法】	障がいのある人		本文				
271	2016年(平成28)	4月1日	平成26年6月13日 法律第68号	行政不服審査法	人権全般	2016年(平成28年)全改 (元昭和37年第160号)	本文				
272	2016年(平成28)	4月1日	平成27年9月4日 法律第64号	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 【女性活躍推進法】	女性		本文				
273	2016年(平成28)	4月1日	平成28年3月30日 法律第12号	戦没者の遺骨収集の推進に関する法律 【戦没者遺骨収集推進法】	戦争・紛争関係		本文				
274	2016年(平成28)	4月1日	平成28年4月15日 法律第29号	成年後見制度の利用の促進に関する法律 【成年後見制度利用促進法】	人権全般		本文				
275	2016年(平成28)	6月3日	平成28年6月3日 法律第68号	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律 【ヘイトスピーチ対策法、ヘイトスピーチ解消法】	人権全般		本文				
276	2016年(平成28)	11月30日	平成28年6月7日 法律第73号	国外犯罪被害者等に対する支給に関する法律 【国外犯罪被害者等支給法】	犯罪被害者等		本文				
277	2016年(平成28)	12月14日	平成28年12月14日 法律第104号	再犯の防止等の推進に関する法律 【再犯防止推進法、再犯防止法】	犯罪者		本文				
278	2016年(平成28)	12月16日	平成28年12月16日 法律第109号	部落差別の解消の推進に関する法律 【部落差別解消推進法】	同和問題		本文				
279	2016年(平成28)	12月18日	平成27年6月19日 法律第42号	水銀による環境の汚染の防止に関する法律 【水銀汚染防止法】	環境問題		本文				
280	2017年(平成29)	11月1日	平成28年11月28日 法律第89号	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律 【外国人技能実習制度適正化法、技能実習法、外国人技能実習適正化法】	外国人		関連法律	本文			
281	2018年(平成30)	4月1日	平成28年4月15日 法律第29号	成年後見制度の利用の促進に関する法律 【成年後見制度利用促進法】	人権全般		関連法律	本文			
282	2018年(平成30)	4月1日	平成28年12月16日 法律第110号	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律 【養子縁組あっせん法】	子ども		本文				
283	2018年(平成30)	5月23日	平成30年5月23日 法律第28号	政治分野における男女共同参画の推進に関する法律 【政治分野における男女共同参画推進法】	女性		本文				
284	2018年(平成30)	6月13日	平成30年6月13日 法律第47号	障害者による文化芸術活動の推進に関する法律 【障害者文化芸術活動推進法】	障がいのある人		※本文				
285	2018年(平成30)	6月15日	平成29年6月16日 法律第65号	住宅宿泊事業法 【民泊新法】	人権全般		本文				
286	2018年(平成30)	10月1日	平成30年6月20日 法律第58号	スポーツにおけるドーピングの防止活動の推進に関する法律 【ドーピング防止活動推進法】	人権全般		本文				
287	2018年(平成30)	10月5日	平成30年7月13日 法律第74号	ギャンブル等依存症対策基本法	人権全般		本文				
288	2019年(平成31)	4月1日	平成30年7月6日 法律第71号	働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律 【働き方改革関連法】	労働者		※本文				
289	2019年(平成31)	4月30日	平成29年6月16日 法律第63号	天皇の退位等に関する皇室典範特例法 【天皇退位特例法】	人権全般		本文				
290	1890年(明治23)	11月29日	明治22年2月11日	大日本帝国憲法 【明治憲法】	人権全般	1947(昭和22)年失効	(参考)				
291	1897年(明治30)	4月1日	明治30年3月30日 法律第29号	砂防法	災害関係		本文				
292	1898年(明治31)	7月16日	明治29年4月27日 法律第89号	民法	人権全般		本文				
293	1899年(明治32)	4月1日	明治32年3月2日 法律第27号	明治三十二年法律第二十七号(北海道旧土人保護法)	アイヌの人々	1997(平成9)年廃止	(参考)				
294	1899年(明治32)	7月17日	明治32年3月10日 法律第50号	明治三十二年法律第五十号(外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律)	外国人		本文				
295											
296	(注)「法律名(現行)」欄の【 】内の名称は、略称・通称をさす。										
297	「e-Gov法令検索」欄の「本文※」は未施行の法律等として参考掲載されているもの。(施行日以降はリンク先アドレスが変更になるので要注意)										
298											
299	【主たるリンク先】										
300	「e-Gov法令検索」 http://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/										
301	「日本法令索引(国会図書館)」 http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/index.jsp										

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧

法律へ	条例等へ	メインに戻る
同和問題へ	調査資料へ	

検索ワード

使用方法

2018/8/15現在

名 称	※ Chapter	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
国際人権章典									
0 国際連合憲章 Charter of the United Nations	I 1.	1945/6/26	1945/10/24		49			●	●
1 世界人権宣言 Universal Declaration of Human Rights	—	1948/12/10			賛成48			●	●
2 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights	IV 3.	1966/12/16	1976/1/3	71	168	1978/5/30	1979/6/21	●	●
3 経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約の選択議定書 Optional Protocol to the International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights	IV 3.a	2008/12/10	2013/5/5	45	23			抄●	●
4 市民的及び政治的権利に関する国際規約 International Covenant on Civil and Political Rights	IV 4.	1966/12/16	1976/3/23	74	171	1978/5/30	1979/6/21	●	●
5 市民的及び政治的権利に関する国際規約の選択議定書 * Optional Protocol to the International Covenant on Civil and Political Rights	IV 5.	1966/12/16	1976/3/23	35	116			抄●	●
6 市民的及び政治的権利に関する国際規約の第2選択議定書(死刑廃止議定書) * Second Optional Protocol to the International Covenant on Civil and Political Rights, aiming at the abolition of the death penalty	IV 12.	1989/12/15	1991/7/11	38	85			抄●	●
主な人権諸条約									
人種、職業・世系、信条による差別の禁止									
7 あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約 International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination	IV 2.	1965/12/21	1969/1/4	88	179		1995/12/15 a	●	●
8 アパルトヘイト犯罪の禁止及び処罰に関する国際条約 * International Convention on the Suppression and Punishment of the Crime of Apartheid	IV 7.	1973/11/30	1976/7/18	31	109			抄●	●
9 スポーツ分野における反アパルトヘイト国際条約 * International Convention against Apartheid in Sports	IV 10.	1985/12/10	1988/4/3	72	62			抄●	●
女性の人権									
10 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約 Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women	IV 8.	1979/12/18	1981/9/3	99	189	1980/7/17	1985/6/25	●	●
11 女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書 * Optional Protocol to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women	IV 8.b	1999/10/6	2000/12/22	80	109			●	●
12 既婚女性の国籍に関する条約 * Convention on the Nationality of Married Women	XVI 2.	1957/1/29	1958/8/11	29	74			●	●
13 女性の参政権に関する条約 Convention on the Political Rights of Women	XVI 1.	1953/3/31	1954/7/7	47	123	1955/4/1	(1955/7/13)	●	●
14 婚姻の同意、最低年齢及び婚姻の登録に関する条約 * Convention on Consent to Marriage, Minimum Age for Marriage and Registration of Marriages	XVI 3.	1962/11/7	1964/12/9	16	55			●	●

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧

法律へ	条例等へ	メインに戻る
同和問題へ	調査資料へ	

検索ワード

使用方法

2018/8/15現在

名 称	※ Chapter	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
拷問及び他の残酷な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱いからの保護									
15 拷問及びその他の残酷な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約 Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment	IV 9.	1984/12/10	1987/6/26	83	163		1999/6/29 a	●	●
16 拷問及びその他の残酷な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約の 選択議定書 * Optional Protocol to the Convention against Torture and Other Cruel, Inhuman or Degrading Treatment or Punishment	IV 9.b	2002/12/18	2006/6/22	75	88		(1999/6/29)	●	●
17 強制失踪からのすべての者の保護に関する国際条約 * International Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance	IV 16	2006/12/20	2010/12/23	97	58	2007/2/6	2009/7/23	●	●
子どもの人権									
18 国際的な子の奪取の民事面に関する条約(ハーグ条約) Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction	(HCCH)	1980/10/25	1983/12/1	98	97	2014/1/24	2014/4/1 a		●
19 子どもの権利に関する条約 Convention on the Rights of the Child	IV 11.	1989/11/20	1990/9/2	140	196	1990/9/21	1994/4/22	●	●
20 武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Involvement of Children in Armed Conflict	IV 11.b	2000/5/25	2002/2/12	130	167	2002/5/10	2004/8/2	PDF	●
21 子どもの売買、子ども買売春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択 議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography	IV 11.c	2000/5/25	2002/1/18	121	174	2002/5/10	2005/1/24	PDF	●
22 通報手続に関する児童の権利に関する条約の選択議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on a communications procedure	IV 11.d	2011/12/19	2014/4/14	51	39				PDF
移住労働者の人権									
23 全ての移住労働者及びその家族の権利保護に関する条約(移民労働者条約) * International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families	IV 13	1990/12/18	2003/7/1	39	52			●	●
障害のある人の人権									
24 障害者の権利に関する条約 * Convention on the Rights of Persons with Disabilities	IV 15	2006/12/13	2008/5/3	161	177	2007/9/28	2014/1/20	●	●
25 障害者の権利に関する条約の選択議定書 * Optional Protocol to the Convention on the Rights of Persons with Disabilities	IV 15.a	2006/12/13	2008/5/3	92	92			●	●
難民・無国籍者の人権									

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧

法律へ	条例等へ	メインに戻る
同和問題へ	調査資料へ	

検索ワード

使用方法

2018/8/15現在

名 称	※ Chapter	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
26 難民の地位に関する条約 Convention Relating to the Status of Refugees	V 2.	1951/7/28	1954/4/22	19	145		1981/10/3 a	●	●
27 難民の地位に関する議定書 Protocol Relating to the Status of Refugees	V 5.	1967/1/3	1967/10/4		146		1982/1/1 a	●	●
28 無国籍の削減に関する条約 * Convention on the Reduction of Statelessness	V 4.	1961/8/30	1975/12/13	5	71				●
29 無国籍者の地位に関する条約 * Convention Relating to the Status of Stateless Persons	V 3.	1954/9/28	1960/6/6	23	90				●
奴隷制度、奴隷的慣行、強制労働からの保護									
30 奴隷改正条約 **									
(1) 1926年の奴隷条約 * Slavery Convention	X VIII 3.	1926/9/25	1927/3/9	***	***				●
1926年の奴隷条約を改正する議定書 * Protocol amending the Slavery Convention signed at Geneva on 25 September 1926	X VIII 1.	1953/10/23	1953/12/7	11	61				●
(2) 1926年の奴隷条約の改正条約 ** Slavery Convention, signed at Geneva on 25 September 1926 and amended by the Protocol	X VIII 2.	1953/12/7	1955/7/7		99				●
31 奴隷制度、奴隷取引並びに奴隷制度に類似する制度及び慣行の廃止に関する補足条約 Supplementary Convention on the Abolition of Slavery, the Slave Trade, and Institutions and Practices Similar to Slavery	X VIII 4	1956/9/7	1957/4/30	35	123				●
32 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約 Convention for the Suppression of the Traffic in Persons and of the Exploitation of the Prostitution of Others	VII 11.a.	1949/12/2	1951/7/25	25	82		1958/5/1 a	●	●
33 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約 United Nations Convention against Transnational Organized Crime	X VIII 12.	2000/11/15	2003/9/29	147	189	2000/12/12	2017/7/11 A	●	●
34 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人(特に女性及び子ども)の取引を防止し、抑制し及び処罰するための議定書 Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime	X VIII 12.a.	2000/11/15	2003/12/25	117	173	2002/12/9	2017/7/11 A	●	PDF
35 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する陸路、海路及び空路により移民を密入国させることの防止に関する議定書 Protocol against the Smuggling of Migrants by Land, Sea and Air, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime	X VIII 12.b.	2000/11/15	2004/1/28	112	146	2002/12/9	2017/7/11 A	●	PDF
36 銃器並びにその部品及び構成部分並びに弾薬の不正な製造及び取引の防止に関する議定書(銃器議定書) Protocol against the Illicit Manufacturing of and Trafficking in Firearms, Their Parts and Components and Ammunition, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime	X VIII 12.c.	2001/5/31	2005/7/3	52	115	2002/12/9		PDF	PDF

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧

法律へ	条例等へ	メインに戻る
同和問題へ	調査資料へ	

検索ワード

使用方法

2018/8/15現在

名 称	※ Chapter	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
戦争犯罪、集団殺害を含む人道に対する罪									
37 国際刑事裁判所に関するローマ規程 Rome Statute of the International Criminal Court	XVIII 10	1998/7/17	2002/7/1	138	123		2007/7/17 a	●	●
38 集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約(ジェノサイド条約) * Convention on the prevention and Punishment of the Crime of Genocide	IV 1	1948/12/9	1951/1/12	41	149			抄●	●
39 戦争犯罪及び人道に対する罪に対する時効不適用に関する条約 * Convention on the Non-Applicability of the Statutory Limitation to War Crimes and Crimes against Humanity	VI 6.	1968/11/26	1970/11/11	9	55				●
40 傭兵の募集、使用、資金供与及び訓練を禁止する条約 International Convention against the Recruitment, Use, Financing and Training of Mercenaries	XVIII 6.	1989/12/4	2001/10/20	17	35				●
テロ防止関連									
41 国際的に保護される者(外交官を含む)に対する犯罪の防止及び処罰に関する条約(国際代表等犯罪防止処罰条約) Convention on the Prevention and Punishment of Crimes against Internationally Protected Person, including Diplomatic Agents	XVIII 7.	1973/12/14	1977/2/20	25	180		1987/6/8 a	●	PDF
42 人質をとる行為に関する国際条約 (人質行為防止条約) International Convention Against the Taking of Hostages	XVIII 5.	1979/12/17	1983/6/3	39	176	1980/12/22	1987/6/8	●	●
43 テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約 (爆弾テロ防止条約) International Convention for the Suppression of Terrorist Bombings	XVIII 9.	1997/12/15	2001/5/23	58	170	1998/4/17	2001/11/16 a	●	●
44 テロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約 (テロ資金供与防止条約) International Convention for the Suppression of the Financing of Terrorism	XVIII 11.	1999/12/9	2002/4/10	132	188	2001/10/30	2002/6/11 A	●	●
45 核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約 (核テロリズム防止条約) International Convention for the Suppression of Acts of Nuclear Terrorism	XVIII 15.	2005/4/13	2007/7/7	115	113	2005/9/15	2007/8/3 A	PDF	PDF

2015.1.20現在

※: United Nations Treaty Collection DatabaseにおけるChapter#

*: 仮称

** : 「1926年の奴隷条約を改正する定義書」により改正された「1926年の奴隷条約」が「1926年の奴隷条約の改正条約」である。

締約国になる方法は、(1)改正条約の締結と(2)奴隷条約および改正議定書の受諾との2つがある。

***: 国連ホームページ上に締約国数のないもの

【主たるリンク先】

国際連合 <http://www.un.org/en/documents/index.shtml>

国際連合広報センター <http://www.unic.or.jp/>

UNITED NATIONS TREATY COLLECTION <https://treaties.un.org/pages/ParticipationStatus.aspx>

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) <http://www.unhcr.or.jp/html/index.html>

外務省 <http://www.mofa.go.jp/>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp/>

日本弁護士連合会 国際人権ライブラリー <http://www.nichibenren.or.jp/activity/international/li>

公益財団法人 人権教育啓発推進センター 人権ライブラリー <http://www.jinken-library.jp/>

関西学院大学 人権教育研究室 http://www.kwansei.ac.jp/r_human/

ミネソタ大学 人権図書館 <http://www1.umn.edu/humanrts/japanese/Jindex.html>

brary.html

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1984年11月1日(昭和59)	昭和59年03月28日 大阪府条例第4号	大阪府青少年健全育成条例	大阪府HP	青少年		本文
1985年10月1日(昭和60)	昭和60年3月27日 大阪府条例第2号	大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例		人権全般		本文
1993年4月1日(平成5)	平成4年10月28日 大阪府条例第36号	大阪府福祉のまちづくり条例		福祉		本文
1996年10月1日(平成8)	平成8年03月29日 大阪府条例第2号	大阪府個人情報保護条例		個人情報		本文
1998年11月1日(平成10)	平成10年10月30日 大阪府条例第42号	大阪府人権尊重の社会づくり条例		人権全般		本文
2000年6月1日(平成12)	平成11年10月29日 大阪府条例第39号	大阪府情報公開条例		情報公開		本文
2002年4月1日(平成14)	平成14年3月29日 大阪府条例第6号	大阪府男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2007年4月1日(平成19)	平成19年03月16日 大阪府条例第5号	大阪府子ども条例		子ども		本文
2010年4月1日(平成22)	平成21年10月30日 大阪府条例第84号	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例		障がい者		本文
1993年3月(平成5)	—	大阪府宅地建物取引業における人権問題に関する指針		土地問題		本文
2001年3月(平成13)	—	人権施策推進基本方針		基本方針等		本文
2005年3月(平成17)	—	大阪府人権教育推進計画		基本方針等		本文
1995年10月1日(平成7)	平成7年3月16日 条例第11号	大阪市個人情報保護条例		大阪市HP	個人情報	
2000年4月1日(平成12)	平成12年4月1日 条例第25号	大阪市人権尊重の社会づくり条例	人権全般			本文
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月5日 条例第3号	大阪市情報公開条例	情報公開			PDF
2003年1月1日(平成15)	平成14年12月4日 条例第74号	男女共同参画推進条例	男女共同参画			本文
2016年7月1日(平成28)	平成28年1月18日 条例第1号	大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例	人権全般			PDF
2002年4月1日(平成14)	平成14年3月28日 条例第8号	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例	堺市HP	男女共同参画		本文
2003年4月1日(平成15)	平成14年12月25日 条例第37号	堺市情報公開条例		情報公開		本文
2003年4月1日(平成15)	平成14年12月25日 条例第38号	堺市個人情報保護条例		個人情報		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2007年1月1日(平成19)	平成18年12月22日 条例第77号	堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例		人権全般		本文
2008年4月1日(平成20)	平成20年3月28日 条例第8号	堺市子ども青少年の育成に関する条例		子ども		本文
1959年12月25日(昭和34)	昭和34年12月25日 条例第16号	池田市福祉条例	池田市HP	福祉		池田市例規集 からご参照
1997年7月1日(平成9)	平成9年3月31日 条例第1号	人権を大切にすまちづくりの推進に関する条例		人権全般		池田市例規集 からご参照
2002年9月27日(平成14)	平成14年9月27日 条例第25号	池田市男女共同参画推進条例		男女共同参画		池田市例規集 からご参照
2004年4月1日(平成16)	平成16年3月31日 条例第1号	池田市情報公開条例		情報公開		池田市例規集 からご参照
2004年4月1日(平成16)	平成16年3月31日 条例第2号	池田市個人情報保護条例		個人情報		池田市例規集 からご参照
2005年4月1日(平成17)	平成17年3月31日 条例第6号	池田市子ども条例		子ども		池田市例規集 からご参照
2012年4月1日(平成24)	平成24年3月30日 条例第1号	池田市障がい者基本条例		障がい者		池田市例規集 からご参照
1997年8月1日(平成9)	平成9年7月7日 条例第17号	和泉市人権擁護に関する条例		和泉市HP	人権全般	
1999年10月1日(平成11)	平成10年12月22日 条例第32号	和泉市情報公開条例	情報公開			本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年3月25日 条例第3号	和泉市個人情報保護条例	個人情報			本文
2007年8月1日(平成19)	平成19年7月11日 条例第23号	和泉市男女共同参画推進条例	男女共同参画			本文
1994年12月21日(平成6)	平成6年12月21日 条例第29号	泉大津市人権を尊ぶまちづくり条例	泉大津市HP	人権全般		本文
1998年10月1日(平成10)	平成10年3月12日 条例第10号	泉大津市情報公開条例		情報公開		本文
1998年10月1日(平成10)	平成10年3月12日 条例第11号	泉大津市個人情報保護条例		個人情報		本文
2008年4月1日(平成20)	平成19年12月14日 条例第27号	泉大津市男女共同参画のまちづくりを推進する条例		男女共同参画		本文
1993年12月1日(平成5)	平成5年9月28日 泉佐野市条例第28号	泉佐野市における部落差別撤廃とあらゆる差別をなくすことをめざす条例	泉佐野市HP	人権全般		本文
2000年7月1日(平成12)	平成11年12月22日 泉佐野市条例第27号	泉佐野市情報公開条例		人権全般		本文
2000年7月1日(平成12)	平成11年12月22日 泉佐野市条例第28号	泉佐野市個人情報保護条例		人権全般		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1998年12月24日(平成10)	平成10年12月24日 茨木市条例第27号	茨木市人権尊重のまちづくり条例	茨木市HP	人権全般		本文
2004年4月1日(平成16)	平成15年9月30日 茨木市条例第35号	茨木市情報公開条例		情報公開		本文
2005年4月1日(平成17)	平成16年12月20日 茨木市条例第26号	茨木市青少年の健全育成に関する条例		青少年		本文
2007年4月1日(平成19)	平成18年12月22日 茨木市条例第36号	茨木市個人情報保護条例		個人情報		本文
1998年10月1日(平成10)	平成10年3月31日 条例第1号	大阪狭山市情報公開条例	大阪狭山市HP	情報公開		本文
1998年10月1日(平成10)	平成10年3月31日 条例第2号	大阪狭山市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年6月26日(平成13)	平成13年6月26日 条例第5号	大阪狭山市人権文化をはぐくむまちづくり条例		人権全般		本文
2007年4月1日(平成19)	平成18年12月22日 条例第42号	大阪狭山市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1994年12月1日(平成6)	平成6年9月28日 条例第28号	貝塚市人権擁護に関する条例	貝塚市HP	人権全般		本文
1998年10月1日(平成10)	平成9年12月19日 条例第31号	貝塚市個人情報の保護及び情報公開に関する条例		個人情報		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年10月6日 条例第23号	柏原市情報公開条例	柏原市HP	情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年10月6日 条例第24号	柏原市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月30日 条例第3号	柏原市人権条例		人権全般		本文
2007年4月1日(平成19)	平成18年12月25日 条例第52号	柏原市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1988年10月1日(昭和63)	昭和63年3月26日 条例第10号	交野市個人情報保護条例	交野市HP	個人情報		本文
1999年10月1日(平成11)	平成10年10月5日 条例第21号	交野市情報公開条例		情報公開		本文
2004年4月1日(平成16)	平成16年3月31日 条例第16号	交野市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2000年7月1日(平成12)	平成11年12月22日 門真市条例第14号	門真市個人情報保護条例	門真市HP	個人情報		本文
2005年4月1日(平成17)	平成17年3月31日 門真市条例第1号	門真市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2004年4月1日(平成16)	平成16年3月25日 門真市条例第4号	門真市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1997年10月1日(平成9)	平成9年3月28日 条例第2号	河内長野市情報公開条例	河内長野市HP	個人情報		本文
1997年10月1日(平成9)	平成9年3月28日 条例第3号	河内長野市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年3月28日(平成13)	平成13年3月28日 条例第3号	河内長野市思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2006年1月1日(平成18)	平成17年9月29日 条例第23号	河内長野市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2000年10月1日(平成12)	平成12年3月21日 条例第9号	岸和田市情報公開条例	岸和田市HP	情報公開		本文
2000年10月1日(平成12)	平成12年3月21日 条例第10号	岸和田市個人情報保護条例		個人情報		本文
2005年12月27日(平成17)	平成17年12月27日 条例第76号	岸和田市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2011年4月1日(平成23)	平成22年12月20日 条例第34号	岸和田市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2000年4月1日(平成12)	平成11年12月27日 条例第26号	四條畷市情報公開条例	四條畷市HP	情報公開		本文
2003年12月11日(平成15)	平成15年12月11日 条例第20号	四條畷市人権文化をはぐくむまちづくり条例		人権全般		本文
2005年4月1日(平成17)	平成16年12月17日 条例第16号	四條畷市個人情報保護条例		個人情報		本文
2006年7月1日(平成18)	平成18年6月27日 条例第25号	四條畷市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2000年4月1日(平成12)	平成12年3月31日 条例第9号	吹田市人権尊重の社会をめざす条例	吹田市HP	人権全般		本文
2002年7月1日(平成14)	平成14年3月29日 条例第7号	吹田市個人情報保護条例		個人情報		本文
2002年7月1日(平成14)	平成14年3月29日 条例第10号	吹田市情報公開条例		情報公開		本文
2002年11月1日(平成14)	平成14年10月9日 条例第31号	吹田市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1970年11月1日(昭和45)	昭和45年7月2日 条例第31号	摂津市青少年保護育成条例	摂津市HP	情報公開		本文
1993年10月1日(平成5)	平成5年3月31日 条例第5号	摂津市情報公開条例		情報公開		本文
1993年10月1日(平成5)	平成5年3月31日 条例第6号	摂津市個人情報保護条例		個人情報		本文
1997年4月1日(平成9)	平成9年3月28日 条例第1号	摂津市人間尊重のまちづくり条例		人権全般		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1995年6月1日(平成7)	平成7年3月31日 条例第7号	泉南市部落差別などあらゆる差別の撤廃と人権擁護に関する条例	泉南市HP	人権全般		本文
2000年4月1日(平成12)	平成11年10月4日 条例第17号	泉南市情報公開条例		情報公開		本文
2007年4月1日(平成19)	平成19年3月30日 条例第3号	泉南市個人情報保護条例		個人情報		本文
2012年4月1日(平成24)	平成23年12月26日 条例第29号	泉南市男女平等参画推進条例		男女共同参画		本文
2012年10月1日(平成24)	平成24年10月1日 条例第26号	泉南市子どもの権利に関する条例		子ども		本文
1997年10月1日(平成9)	平成9年3月28日 条例第3号	大東市情報公開条例	大東市HP	情報公開		本文
1997年10月1日(平成9)	平成9年3月28日 条例第4号	大東市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年9月28日(平成13)	平成13年9月28日 条例第23号	大東市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2007年4月1日(平成19)	平成19年3月23日 条例第8号	大東市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2007年10月1日(平成19)	平成19年9月28日 条例第26号	大東市子ども基本条例		子ども		本文
1998年8月1日(平成10)	平成10年5月27日 条例第9号	高石市人権擁護に関する条例	高石市HP	人権全般		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年9月29日 条例第19号	高石市情報公開条例		情報公開		本文
2002年4月1日(平成14)	平成13年9月27日 条例第14号	高石市個人情報保護条例		個人情報		本文
1986年2月1日(昭和61)	昭和60年12月23日 条例第22号	高槻市青少年健全育成条例	高槻市HP	青少年		本文
1987年4月1日(昭和62)	昭和61年10月3日 条例第41号	高槻市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月28日 条例第8号	高槻市人権尊重の社会づくり条例		人権全般		本文
2003年12月1日(平成15)	平成15年7月16日 条例第18号	高槻市情報公開条例		情報公開		本文
2006年4月1日(平成18)	平成17年12月20日 条例第57号	高槻市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1999年4月1日(平成11)	平成11年4月1日 条例第10号	人権文化のまちづくりをすすめる条例		人権全般		本文
2001年10月1日(平成13)	平成13年4月2日 条例第28号	豊中市情報公開条例		情報公開		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2003年10月10日(平成15)	平成15年10月10日 条例第48号	豊中市男女共同参画推進条例	豊中市HP	男女共同参画		本文
2005年10月1日(平成17)	平成17年4月1日 条例第19号	豊中市個人情報保護条例		個人情報		本文
2013年4月1日(平成25)	平成25年4月1日 条例第23号	豊中市子ども健やか育み条例		子ども		本文
2000年7月1日(平成12)	平成11年12月27日 条例第24号	富田林市情報公開条例	富田林市HP	情報公開		本文
2001年10月1日(平成13)	平成13年3月27日 条例第8号	富田林市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年7月1日(平成13)	平成13年6月25日 条例第18号	富田林市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2011年4月1日(平成23)	平成23年3月18日 条例第4号	富田林市男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例		男女共同参画		本文
1998年1月1日(平成10)	平成9年5月23日 条例第9号	寝屋川市情報公開条例	寝屋川市HP	情報公開		本文
1998年1月1日(平成10)	平成9年5月23日 条例第10号	寝屋川市個人情報保護条例		個人情報		本文
2008年4月1日(平成20)	平成19年12月25日 条例第25号	寝屋川市人権尊重のまちづくり条例	寝屋川市例規集	人権全般		本文
2000年4月1日(平成12)	平12.3.30条例14	羽曳野市高年いきいき条例	羽曳野市HP	高齢者		本文
2000年6月23日(平成12)	平12.6.23条例34	羽曳野市人権条例		人権全般		本文
2001年4月1日(平成13)	平12.10.3条例42	羽曳野市情報公開条例		情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平12.10.3条例43	羽曳野市個人情報保護条例		個人情報		本文
1994年4月1日(平成6)	平成6年3月31日 条例第1号	阪南市人権擁護に関する条例	阪南市HP	人権全般		本文
2000年10月1日(平成12)	平成12年6月16日 条例第26号	阪南市情報公開条例		情報公開		本文
2000年10月1日(平成12)	平成12年6月16日 条例第27号	阪南市個人情報保護条例		個人情報		本文
1999年7月1日(平成11)	平成11年3月31日 東大阪市条例第1号	東大阪市情報公開条例	東大阪市HP	情報公開		本文
1999年7月1日(平成11)	平成11年3月31日 東大阪市条例第2号	東大阪市個人情報保護条例		個人情報		本文
2004年7月1日(平成16)	平成16年7月1日 東大阪市条例第18号	東大阪市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2004年7月1日(平成16)	平成16年7月1日 東大阪市条例第19号	東大阪市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2005年12月29日(平成17)	平成17年12月29日 東大阪市条例第90号	東大阪市子どもを虐待から守る条例		子ども		本文
1998年10月1日(平成10)	平成9年12月15日 条例第23号	枚方市情報公開条例	枚方市HP	情報公開		本文
1998年10月1日(平成10)	平成9年12月15日 条例第24号	枚方市個人情報保護条例		個人情報		本文
2004年3月15日(平成16)	平成16年3月15日 条例第1号	枚方市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2010年4月1日(平成22)	平成22年3月31日 条例第9号	枚方市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年3月26日 条例第1号	藤井寺市情報公開条例	藤井寺市HP	情報公開		本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年3月26日 条例第2号	藤井寺市個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月29日 条例第2号	藤井寺市人権を守るまちづくり条例		人権全般		本文
2011年4月1日(平成23)	平成23年3月25日 条例第3号	藤井寺市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2000年4月1日(平成12)	平成11年12月28日 条例第21号	松原市情報公開条例	松原市HP	情報公開		本文
2000年4月1日(平成12)	平成11年12月28日 条例第22号	松原市個人情報保護条例		個人情報		本文
2002年1月7日(平成14)	平成14年1月7日 条例第1号	松原市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2002年4月1日(平成14)	平成14年3月29日 条例第26号	松原市安全なまちづくり条例		人権全般		本文
1990年10月1日(平成2)	平成2年3月31日 条例第1号	箕面市個人情報保護条例	箕面市HP	個人情報		本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年9月30日 条例第31号	箕面市子ども条例		子ども		本文
2003年4月1日(平成15)	平成15年3月31日 条例第29号	箕面市人権のまち条例		人権全般		本文
2005年10月1日(平成17)	平成17年03月31日 条例第2号	箕面市情報公開条例		情報公開		本文
1977年4月1日(昭和52)	昭和52年3月25日 条例第19号	守口市民の環境をまもる基本条例		環境		本文
1978年7月1日(昭和53)	昭和53年3月27日 条例第13号	青少年の健全な育成を阻害する環境の改善に関する条例		青少年		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1999年10月1日(平成11)	平成11年3月24日 条例第3号	守口市情報公開条例	守口市HP	情報公開		本文
1999年10月7日(平成11)	平成11年10月7日 条例第14号	守口市個人情報保護条例		個人情報		本文
2004年4月1日(平成16)	平成16年3月26日 条例第3号	守口市人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
2010年4月1日(平成22)	平成21年12月21日 条例第26号	守口市男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1995年10月1日(平成7)	平成7年3月20日 条例第9号	八尾市情報公開条例	八尾市HP	情報公開		八尾市例規集からご参照
1998年10月1日(平成10)	平成10年3月30日 条例第15号	八尾市個人情報保護条例		個人情報		八尾市例規集からご参照
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月30日 条例第11号	八尾市人権尊重の社会づくり条例		人権全般		八尾市例規集からご参照
2010年4月1日(平成22)	平成21年12月25日 条例第29号	八尾市男女共同参画推進条例		男女共同参画		八尾市例規集からご参照
2001年4月1日(平成13)	平成12年12月11日 条例第34号	河南町情報公開条例	河南町HP	情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年12月11日 条例第35号	河南町個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年12月20日(平成13)	平成13年12月20日 条例第18号	河南町人権をまもるまちづくり条例		人権全般		本文
2013年4月1日(平成25)	平成25年3月13日 条例第2号	河南町男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1995年6月1日(平成7)	平成7年3月31日 条例第2号	人権擁護条例	熊取町HP	人権全般		本文
1999年4月1日(平成11)	平成10年12月24日 条例第28号	情報公開条例		情報公開		本文
1999年4月1日(平成11)	平成10年12月24日 条例第29号	個人情報保護条例		個人情報		本文
2013年4月1日(平成25)	平成25年3月29日 条例第3号	男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1984年4月1日(昭和59)	昭和58年12月28日 条例第24号	島本町情報公開条例	島本町HP	情報公開		本文
1985年3月20日(昭和60)	昭和60年3月20日 条例第1号	島本町人権擁護に関する基本条例		人権全般		本文
1985年9月1日(昭和60)	昭和60年3月20日 条例第2号	島本町個人情報保護条例		個人情報		本文
2006年4月1日(平成18)	平成18年2月9日 条例第1号	島本町男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月28日 条例第3号	太子町情報公開条例	太子町HP	情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平成13年3月28日 条例第4号	太子町個人情報保護条例		個人情報		本文
2002年1月1日(平成14)	平成13年12月25日 条例第16号	太子町人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文
1995年4月1日(平成7)	平成7年3月31日 条例第9号	田尻町人権擁護に関する条例	田尻町HP	人権全般		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年12月27日 条例第32号	田尻町情報公開条例		情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年12月27日 条例第33号	田尻町個人情報保護条例		個人情報		本文
2005年4月1日(平成17)	平成17年3月24日 条例第6号	田尻町男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1996年1月1日(平成8)	平成7年12月15日 条例第15号	忠岡町人権擁護に関する条例	忠岡町HP	人権全般		本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年4月1日 条例第8号	忠岡町情報公開条例		情報公開		本文
1999年10月1日(平成11)	平成11年4月1日 条例第9号	忠岡町個人情報保護条例		個人情報		本文
2013年4月1日(平成25)	平成25年3月4日 条例第1号	忠岡町男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
1998年1月1日(平成10)	平成9年12月25日 条例第25号	豊能町人権尊重のまちづくり条例	豊能町HP	人権全般		本文
2001年10月1日(平成13)	平成13年6月29日 条例第9号	豊能町個人情報保護条例		個人情報		本文
2004年7月1日(平成16)	平成16年3月30日 条例第3号	豊能町情報公開条例		情報公開		本文
1996年4月1日(平成8)	平成8年3月26日 条例第195号	能勢町人権擁護に関する条例	能勢町HP	人権全般		本文
2000年7月1日(平成12)	平成12年3月31日 条例第15号	能勢町情報公開条例		情報公開		本文
2000年7月1日(平成12)	平成12年3月31日 条例第16号	能勢町個人情報保護条例		個人情報		本文
1994年12月1日(平成6)	平成6年9月28日 条例第5号	岬町部落差別の撤廃と人権擁護に関する条例	岬町HP	人権全般		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年9月27日 条例第27号	岬町情報公開条例		情報公開		本文
2001年4月1日(平成13)	平成12年9月27日 条例第28号	岬町個人情報保護条例		個人情報		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2013年4月1日(平成25)	平成25年3月27日 条例第1号	岬町男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2001年10月1日(平成13)	平成13年3月14日 条例第2号	千早赤阪村情報公開条例	千早赤阪村HP	情報公開		本文
2001年10月1日(平成13)	平成13年3月14日 条例第3号	千早赤阪村個人情報保護条例		個人情報		本文
2001年12月11日(平成13)	平成13年12月11日 条例第23号	千早赤阪村人権尊重のまちづくり条例		人権全般		本文

都道府県における条例、基本方針、人権教育施策等

2003年3月(平成15)	—	北海道人権施策推進基本方針	北海道HP	基本方針等		本文
2010年4月(平成22)	平成21年3月31日 北海道条例第50号	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例		障がい者		リンク先
2011年7月(平成23)	平成22年12月14日 条例第59号	障がいのある人もない人も共に学び共に生きる岩手県づくり条例	岩手県HP	障がい者		本文
2002年10月(平成14)	—	ふくしまユニバーサルデザイン推進指針(改訂:2004年6月)	福島県HP	基本方針等		リンク先
2004年2月(平成16)	—	茨城県人権施策推進基本計画	茨城県HP	基本方針等		リンク先
2015年4月(平成27)	平成26年3月26日 茨城県条例第31号	障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例		障がい者		本文
2003年4月1日(平成15)	平成15年3月18日 栃木県条例第2号	栃木県人権尊重の社会づくり条例	栃木県HP	人権全般		本文
2005年3月(平成17)	—	栃木県人権尊重の社会づくりに関する施策の基本方針		基本方針等		本文
2006年3月(平成18)	—	栃木県人権施策推進基本計画(改訂版:2011年3月)		基本方針等		リンク先
2005年3月(平成17)	—	人権教育・啓発の推進に関する群馬県基本計画	群馬県HP	基本方針等		本文
2002年3月(平成14)	—	埼玉県人権施策推進指針(改定:2012年)	埼玉県HP	基本方針等		リンク先
2004年2月(平成16)	—	千葉県人権施策基本指針	千葉県HP	基本方針等		本文
2007年7月(平成19)	平成18年10月20日 条例第52号	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例		障がい者		リンク先
2000年11月(平成12)	—	東京都人権施策推進指針	東京都HP	基本方針等		本文
2003年6月(平成15)	—	かながわ人権施策推進指針(改定版:2013年6月)	神奈川県HP	基本方針等		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2004年4月(平成16)	—	新潟県人権教育・啓発推進基本指針	新潟県HP	基本方針等		本文
2007年3月(平成19)	—	富山県人権教育・啓発に関する基本計画	富山県HP	基本方針等		本文
		障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例				
2005年3月(平成17)	—	石川県人権教育・啓発行動計画	石川県HP	基本方針等		本文
2003年4月(平成15)	平成15年3月12日 福井県条例第2号	福井県人権尊重の社会づくり条例	福井県HP	人権全般		本文
2006年3月(平成18)	—	福井県人権施策基本方針(修正版:2013年7月29日)		基本方針等		本文
2010年2月(平成22)	—	長野県人権政策推進基本方針	長野県HP	基本方針等		本文
2003年(平成15)	—	岐阜県人権施策推進指針(第二次改定:2013年3月)	岐阜県HP	基本方針等		本文
2005年3月(平成17)	—	静岡県人権施策推進計画(改定版)[ふじのくに人権文化推進プラン](2011年)	静岡県HP	基本方針等		本文
2001年2月(平成13)	—	人権教育・啓発に関する愛知県行動計画	愛知県HP	基本方針等		本文
1997年10月(平成9)	平成9年7月1日 三重県条例第51号	人権が尊重される三重をつくる条例	三重県HP	人権全般		本文
1999年3月(平成11)	—	三重県人権施策基本方針(第一次改定:2006年3月)		基本方針等		本文
2013年4月(平成25)	—	(三重県) 宅地建物取引業における人権問題に関する指針		土地問題		本文
2001年4月(平成13)	平成13年3月28日 滋賀県条例第27号	滋賀県人権尊重の社会づくり条例	滋賀県HP	人権全般		本文
2003年3月(平成15)	—	滋賀県人権施策基本方針(2010年まで)		基本方針等		本文
2004年3月(平成16)	—	人権意識高揚のための教育・啓発基本計画(2010年まで)		基本方針等		本文
2006年4月(平成18)	—	滋賀県宅地建物取引業における人権問題に関する指針		土地問題		本文
2011年3月(平成23)	—	滋賀県人権施策推進計画		基本方針等		本文
2005年1月(平成17)	—	新京都府人権教育・啓発推進計画	京都府HP	基本方針等		本文
2011年11月(平成23)	—	京都府宅地建物取引業における人権問題に関する指針		土地問題		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
2015年4月(平成27)	平成26年3月14日 京都府条例第20号	京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例		障がい者		本文
2001年3月(平成13)	—	兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針	兵庫県HP	基本方針等		本文
1997年3月(平成9)	平成9年3月27日 奈良県条例第24号	奈良県あらゆる差別の撤廃及び人権の尊重に関する条例	奈良県HP	人権全般		本文
2004年3月(平成16)	—	奈良県人権施策に関する基本計画		基本方針等		本文
2002年4月(平成14)	平成14年3月26日 条例第16号	和歌山県人権尊重の社会づくり条例	和歌山県HP	人権全般		本文
2004年8月(平成16)	—	和歌山県人権施策基本方針(改定版:2010年2月)		基本方針等		本文
1996年8月(平成8)	平成8年7月9日 鳥取県条例第15号	鳥取県人権尊重の社会づくり条例	鳥取県HP	人権全般		本文
1997年4月(平成9)	—	鳥取県人権施策基本方針(第二次改訂:2010年11月)		基本方針等		本文
2011年6月(平成23)	—	宅地建物取引上の人権問題に関する鳥取県行動指針(アクションプログラム)		土地問題		本文
2013年10月(平成25)	平成25年10月11日 鳥取県条例第54号	鳥取県手話言語条例		障がい者		本文
2000年9月(平成12)	—	島根県人権施策推進基本方針(第一次改定:2008年10月)	島根県HP	基本方針等		本文
2001年3月(平成13)	—	岡山県人権政策推進指針(第3次:2011年3月)	岡山県HP	基本方針等		本文
2002年5月(平成14)	—	広島県人権教育・啓発指針	広島県HP	基本方針等		本文
2002年3月(平成14)	—	山口県人権推進指針(改定版:2012年6月)	山口県HP	基本方針等		本文
1996年8月(平成8)	平成8年12月25日 徳島県条例第36号	徳島県部落差別事象の発生の防止に関する条例	徳島県HP	人権全般		本文
2004年12月(平成16)	—	徳島県人権教育・啓発に関する基本計画		基本方針等		本文
1996年7月(平成8)	平成8年3月26日 条例第3号	香川県部落差別事象の発生の防止に関する条例	香川県HP	人権全般		本文
2003年12月(平成15)	—	香川県人権教育・啓発に関する基本計画		基本方針等		本文
2001年4月(平成13)	平成13年3月23日 条例第13号	愛媛県人権尊重の社会づくり条例	愛媛県HP	人権全般		本文
2004年12月(平成16)	—	愛媛県人権施策推進基本方針(改訂版:2010年1月)		基本方針等		本文

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心に）

施行日・策定年月	条例No.	条例等名(現行)	法律へ	条約へ	メインに戻る	使用方法
			同和問題へ	調査資料へ		
			行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	リンク先
1998年4月(平成10)	平成10年3月30日 条例第2号	高知県人権尊重の社会づくり条例	高知県HP	人権全般		本文
2000年3月(平成12)	—	高知県人権施策基本方針		基本方針等		本文
1995年10月(平成7)	平成7年10月20日 福岡県条例第37号	福岡県部落差別事象の発生の防止に関する条例	福岡県HP	人権全般		本文
2003年6月(平成15)	—	福岡県人権教育・啓発基本指針		基本方針等		本文
1998年4月(平成10)	平成10年3月25日 佐賀県条例第11号	佐賀県人権の尊重に関する条例	佐賀県HP	人権全般		本文
1999年3月(平成11)	—	佐賀県人権教育・啓発基本方針(改訂版:2006年10月)		基本方針等		本文
2006年3月(平成18)	—	長崎県人権教育・啓発基本計画(改訂版:2012年2月)	長崎県HP	基本方針等		本文
2014年4月(平成26)	平成25年5月31日 長崎県条例第25号	障害のある人もない人も共に生きる平和な長崎県づくり条例		障がい者		長崎県例規集 からご参照
1995年3月(平成7)	平成7年3月16日 条例第18号	熊本県部落差別事象の発生の防止及び調査規制に関する条例	熊本県HP	人権全般		本文
2004年3月(平成16)	—	熊本県人権教育・啓発基本計画(第2次改訂版:2012年3月)		基本方針等		本文
2012年4月(平成24)	平成23年7月1日 条例第32号	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例		障がい者		本文
2009年4月(平成21)	平成20年12月19日 大分県条例第49号	大分県人権尊重社会づくり推進条例	大分県HP	人権全般		本文
2005年1月(平成17)	—	大分県人権施策基本計画(2009年まで)		基本方針等		本文
2010年8月(平成22)	—	大分県人権尊重施策基本方針		基本方針等		リンク先
2005年1月(平成17)	—	宮崎県人権教育・啓発推進方針	宮崎県HP	基本方針等		リンク先
2005年1月(平成17)	—	鹿児島県人権教育・啓発基本計画(2011年9月2日一部変更)	鹿児島県HP	基本方針等		リンク先
2014年10月(平成26)	平成26年3月28日 条例第28号	障害のある人もない人も共に生きる鹿児島県づくり条例		障がい者		本文
2014年4月(平成26)	平成25年10月29日 条例第64号	沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例	沖縄県HP	障がい者		本文

※ 大阪市、池田市、八尾市については、個々の条例に直接リンク付けが出来ません。
お手数ですが、リンク先の「例規集」で「五十音検索」していただきますようお願いいたします。

同和問題等に関する事項

使用方法	法律へ	条約へ	メインに 戻る
	条例等へ	調査資料へ	

日 付	内 容	リンク先
1871年10月12日 (旧暦1871年8月28日) (明治4)	解放令	リンク先
1922年3月3日 (大正11)	水平社宣言・綱領・決議	リンク先
1965年8月11日 (昭和40)	同和对策審議会答申	リンク先
1981年12月10日 (昭和56)	今後における同和関係施策について(同和对策協議会意見具申)	リンク先
1984年6月19日 (昭和59)	今後における啓発活動のあり方について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先
1986年8月5日 (昭和61)	地域改善対策協議会基本問題検討部会報告書	リンク先
1986年12月11日 (昭和61)	今後における地域改善対策について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先
1986年12月27日 (昭和61)	今後の地域改善対策に関する大綱	リンク先
1991年12月11日 (平成3)	今後の地域改善対策について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先
1991年12月20日 (平成3)	今後の地域改善対策に関する大綱	リンク先
1996年5月17日 (平成8)	同和問題の早期解決に向けた今後の方策の在り方について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先
1996年7月26日 (平成8)	同和問題の早期解決に向けた今後の方策について(閣議決定)	リンク先
1997年7月4日 (平成9)	「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画(人権教育のための国連10年推進本部)	リンク先
1997年3月31日 (平成9)	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律の施行について	リンク先
1999年7月29日 (平成11)	人権尊重の理念に関する国民相互の理解を深めるための教育及び啓発に関する施策の総合的な推進に関する基本的事項について(人権擁護推進審議会答申)	リンク先
2001年5月25日 (平成13)	人権救済制度の在り方について(人権擁護推進審議会最終答申)	PDF
2002年3月14日 (平成14)	人権教育・啓発に関する基本計画(閣議決定)	リンク先
2011年4月1日 (平成23)	人権教育・啓発に関する基本計画の一部変更について(閣議決定)	PDF
	人権教育・啓発に関する基本計画(変更)	PDF

【リンク先】NPO法人 長崎人権研究所 (<http://homepage3.nifty.com/naga-humanrights/index.htm>)

2001年9月 (平成13)	大阪府同和对策審議会答申	リンク先
2008年2月 (平成20)	大阪府における今後の同和问题解決に向けた取組みについて《提言》 [大阪府同和问题解決推進審議会提言]	リンク先
2001年10月 (平成13)	大阪市における今後の同和行政のあり方について(意見具申) [大阪市同和对策推進協議会意見具申]	リンク先

1993(平成5)年3月策定 2008(平成20)年4月改定	大阪府宅地建物取引業における人権問題に関する指針	リンク先
2006年4月1日 (平成18)	滋賀県宅地建物取引業における人権問題に関する指針	PDF
2011年6月23日 (平成23)	宅地建物取引上の人権問題に関する鳥取県行動指針(アクションプログラム)	PDF
2011年11月22日 (平成23)	京都府宅地建物取引業における人権問題に関する指針	リンク先
2013年4月1日 (平成25)	(三重県) 宅地建物取引業における人権問題に関する指針	PDF

【リンク先】

人権擁護推進審議会	リンク先
大阪府人権施策推進審議会	リンク先
大阪府同和问题解決推進審議会	リンク先
大阪府人権教育推進懇話会	リンク先

各種調査資料 リンク集

法律へ	条約へ	メインに 戻る
条例等へ	同和問題へ	

資料名	諸官庁	リンク先	
人権教育・啓発白書	法務省	○	
犯罪白書		○	
法務省 人権教育・啓発に関する資料・統計		○	
男女共同参画白書	内閣府	○	
高齢社会白書		○	
障害者白書		○	
少子化社会対策白書（旧少子化社会白書）		○	
子ども・若者白書（旧青少年白書）		○	
犯罪被害者白書		○	
自殺対策白書		○	
防災白書		○	
世論調査		○	
（人権擁護に関する世論調査） ※S25.10、S33.10、S40.10、S46.2、S53.2、S58.9、S63.7、 H5.7、H9.7、H15.2、H19.6、H24.8		○	
地方財政白書		総務省	○
情報通信白書			○
公害紛争処理白書			○
外交青書	外務省	○	
国連「人権教育のための世界計画」		○	
文部科学白書	文部科学省	○	
科学技術白書		○	
審議会情報 （人権教育の指導方法等に関する調査研究会議）		○	
厚生労働白書	厚生労働省	○	
労働経済白書		○	
通商白書	経済産業省	○	
製造基盤白書（ものづくり白書）		○	

各種調査資料 リンク集

法律へ	条約へ	メインに 戻る
条例等へ	同和問題へ	

資料名	諸官庁	リンク先
中小企業白書	経済産業省	〇
エネルギー白書		〇
国土交通白書	国土交通省	〇
土地白書		〇
環境・循環型社会・生物多様性白書	環境省	〇
防衛白書	防衛省	〇

大阪府 人権問題に関する府民意識調査報告書(基本編)	大阪府	〇
大阪府 人権問題に関する府民意識調査報告書(分析編)		〇
大阪府 不動産取引における土地調査問題研究会報告書		〇
大阪府部落差別調査等規制等条例違反事件に対する経過と課題		〇
大阪市 人権問題に関する市民意識調査報告書	大阪市	〇
大阪市 「人権問題に関する市民意識調査」の分析報告書		PDF

【人権に関わる法律の検索方法】



1. 法律を直接検索する場合

さまざまな人権に関する主な法律の整備状況

① ② ⑤

①法律名検索実行 ②'法律名検索リセット' ⑤'法律名検索リセット'

④カテゴリ検索実行 ④'カテゴリ検索リセット' ⑤'カテゴリ検索リセット'

⑤'同和問題' ⑤'調査資料' ⑤'メインに戻る'

※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。

使用方法

施行年(和暦)	法律No	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	法令データ提供状況	法なび法令検索
1890年(明治23)	明治22年2月11日	大日本帝国憲法	憲法	1947(昭和22)年失効	-	廃止本文
1898年(明治31)	明治29年4月27日 法律第89号	民法	人権全般		本文	本文
1899年(明治32)	明治32年3月2日 法律第27号	明治三十二年法律第二十七号(北海道日土人保護法)	アイヌの人々	1997(平成9)年廃止	-	参考情報
1899年(明治32)	明治32年3月10日 法律第50号	明治三十二年法律第五十号(外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律)	外国人		本文	本文
1900年(明治33)	明治33年3月10日 法律第38号	精神病患者監護法	障害のある人	1950(昭和25)年廃止	-	参考情報
1908年(明治41)	明治40年4月24日 法律第45号	刑法	人権全般		本文	本文
1933年(昭和8)	昭和8年4月1日 法律第42号	昭和八年法律第四十二号(身元保証ニ関スル法律)	人権全般		本文	本文
1947年(昭和22)	昭和21年11月3日	日本国憲法	憲法		本文	本文

①「検索ワード」に法律名(一部のキーワードでも可)を入力します。

②「①法律名検索実行」ボタンをクリックする。

※「検索ワード」に法律の一部を入力した場合、そのワードを含む法律が表示されます。

さまざまな人権に関する主な法律の整備状況

④ ⑤

①'法律名検索リセット' ⑤'法律名検索リセット'

④'カテゴリ検索リセット' ⑤'カテゴリ検索リセット'

⑤'同和問題' ⑤'調査資料' ⑤'メインに戻る'

※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。

使用方法

施行年(和暦)	法律No	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改題	法令データ提供状況	法なび法令検索
1950年(昭和25)	昭和24年12月26日 法律第283号	身体障害者福祉法	障害のある人		本文	本文
1950年(昭和25)	昭和25年5月1日 法律第123号	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (旧「精神衛生法」・旧「精神保健法」)	障害のある人	1995(平成7)年改題	本文	本文
1960年(昭和35)	昭和35年3月31日 法律第37号	知的障害者福祉法 (旧「精神薄弱者福祉法」)	障害のある人	1998(平成10)年改題	本文	本文
1960年(昭和35)	昭和35年7月25日 法律第123号	障害者の雇用の促進等に関する法律 [障害者雇用促進法](旧「身体障害者雇用促進法」)	障害のある人	1987(昭和62)年改題	本文	本文
1970年(昭和45)	昭和45年5月21日 法律第84号	障害者基本法 (旧「心身障害者対策基本法」)	障害のある人	1993(平成5)年改題	本文	本文
1983年(平成5)	平成5年5月26日 法律第54号	身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律	障害のある人		本文	本文
1984年(平成6)	平成6年6月29日 法律第44号	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 [ハートビル法]	高齢者	2004(平成16)年廃止	-	廃止本文
2000年(平成12)	平成12年5月17日 法律第68号	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 [交通バリアフリー法]	高齢者	2006(平成18)年廃止	-	廃止本文

③「法令データ提供システム」(総務省提供)または「法なび法令検索」の「本文」等をクリックすると、該当する条文を検索することができます。

※「法なび法令検索」の場合、【改正履歴等一覧】で過去の改正経緯等を見ることができます。

※「参考情報」「廃止本文」の項目は、検索に時間がかかる場合があります。

④検索をクリアする場合は「①'法律名検索リセット」をクリアしてください。

⑤「メイン」画面に戻る場合は右上の「メインに戻る」を、その他の画面に進む場合は該当の項目をクリックしてください。



2. カテゴリー別に検索する場合

さまざまな人権に関する主な法律の整備状況

① ②

①法律名検索実行
②カテゴリー検索実行

①'法律名検索リセット
②'カテゴリー検索リセット

⑤

条約へ
回和問題へ

条例等へ
調査資料へ

メインに戻る

使用方法

※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。

施行年(和暦)	法律No.	法律名(現行)	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	法令データ提供状況	法なび法令検索
1890年(明治23)	明治22年2月11日	大日本帝国憲法	憲法	1947(昭和22)年失効	-	廃止本文
1898年(明治31)	明治29年4月27日 法律第88号	民法	人権全般		本文	本文
1899年(明治32)	明治32年3月2日 法律第27号	明治三十二年法律第二十七号(北海道土人保護法)	アイヌの人々	1997(平成9)年廃止	-	参考情報
1899年(明治32)	明治32年3月10日 法律第50号	明治三十二年法律第五十号(外国人ノ署名捺印及無資力証明ニ関スル法律)	外国人		本文	本文
1900年(明治33)	明治33年3月10日 法律第38号	精神病患者監護法	障害のある人	1950(昭和25)年廃止	-	参考情報
1908年(明治41)	明治40年4月24日 法律第45号	刑法	人権全般		本文	本文
1933年(昭和8)	昭和8年4月1日 法律第42号	昭和八年法律第四十二号(身元保証ニ関スル法律)	人権全般		本文	本文
1947年(昭和22)	昭和21年11月3日	日本国憲法	憲法		本文	本文

①「検索ワード」にカテゴリー(一部のキーワードでも可)を入力します。

<カテゴリー>

「人権全般」・「アイヌの人々」「インターネット」「ホームレス」「外国人」「環境問題」「憲法」「高齢者」「子ども」「疾病・健康被害」「女性」「障害のある人」「性同一性障害」「戦争関係」「回和問題」「犯罪者」「犯罪被害者等」「北朝鮮人権侵害問題」「労働者」

②「②カテゴリー検索実行」ボタンをクリックする。

※「検索ワード」にカテゴリーの一部を入力した場合、そのワードを含む法律が表示されます。

さまざまな人権に関する主な法律の整備状況

①法律名検索実行
②カテゴリー検索実行

①'法律名検索リセット
②'カテゴリー検索リセット

⑤

条約へ
回和問題へ

条例等へ
調査資料へ

メインに戻る

使用方法

※オートフィルタでの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。

施行年(和暦)	法律No.	法律名(現行)	カテゴリー	全改、廃止、失効、改題	法令データ提供状況	法なび法令検索
1963年(昭和38)	昭和38年7月11日 法律第133号	老人福祉法	高齢者		本文	本文
1971年(昭和46)	昭和46年5月25日 法律第68号	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 【高齢者雇用安定法】(旧「中高年齢者等の雇用の促進に関する特別措置法」)	高齢者	1986(昭和61)年改題	本文	本文
1982年(昭和57)	昭和57年8月17日 法律第80号	高齢者の医療の確保に関する法律 【高齢者医療法】(旧「老人保健法」)	高齢者	2006(平成18)年改題	本文	本文
1994年(平成6)	平成6年6月29日 法律第44号	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 【ハートビル法】	高齢者	2004(平成16)年廃止	-	廃止本文
1985年(平成7)	平成7年11月15日 法律第129号	高齢社会対策基本法	高齢者		本文	本文
2000年(平成12)	平成9年12月17日 法律第123号	介護保険法	高齢者		本文	本文
2000年(平成12)	平成12年5月17日 法律第68号	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律 【交通バリアフリー法】	高齢者	2006(平成18)年廃止	-	廃止本文
2001年(平成13)	平成13年4月6日 法律第26号	高齢者の居住の安定確保に関する法律 【高齢者居住安定法】	高齢者		本文	本文
2006年(平成18)	平成17年11月9日 法律第124号	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 【高齢者虐待防止法】	高齢者		本文	本文

③「法令データ提供システム」(総務省提供)または「法なび法令検索」の「本文」等をクリックすると、該当する条文を検索することができます。

④検索をクリアする場合は「②'カテゴリー検索リセット」をクリアしてください。

⑤「メイン」画面に戻る場合は右上の「メインに戻る」を、その他の画面に進む場合は該当の項目をクリックしてください。

法律に戻る
メインに戻る

【条約の検索方法】

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧 ②

検索ワード	条約名 検索実行	検索実行 リセット	⑤		法律へ	条例等へ	①	③
			同和問題へ	調査資料へ	条約へ 戻る	メインに 戻る	メインに 戻る	
名 称	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
22 通報手続に関する児童の権利に関する条約の選択議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on a communications procedure	2011/12/19		44	9				PDF
移住労働者の人権								
23 全ての移住労働者及びその家族の権利保護に関する条約(移民労働者条約) * International Convention on the Protection of the Rights of All Migrant Workers and Members of Their Families	1990/12/18	2003/7/1	37	47			●	●
障害のある人の人権								
24 障害者の権利に関する条約 * Convention on the Rights of Persons with Disabilities	2006/12/13	2008/5/3	158	139	2007/9/28	2014/1/20	●	●
25 障害者の権利に関する条約の選択議定書 * Optional Protocol to the Convention on the Rights of Persons with Disabilities	2006/12/13	2008/5/3	92	79			●	●
難民・無国籍者の人権								
26 難民の地位に関する条約 Convention Relating to the Status of Refugees	1951/7/28	1954/4/22	19	145		1981/10/3 a	●	●
27 難民の地位に関する議定書 Protocol Relating to the Status of Refugees	1967/1/3	1967/10/4		146		1982/1/1 a	●	●
28 無国籍の削減に関する条約 * Convention on the Reduction of Statelessness	1961/8/30	1975/12/13	5	55				●
29 無国籍者の地位に関する条約 *	1954/9/28	1960/6/6	23	79				●

①「検索ワード」に条約名(一部のキーワードでも可)を入力します。

②「条約名検索実行」ボタンをクリックする。

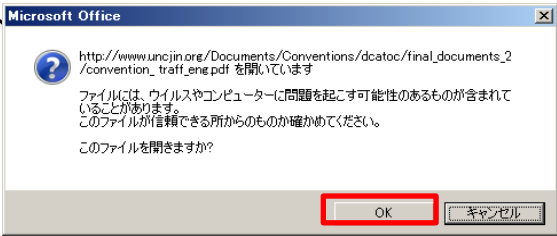
※「検索ワード」に条約の一部を入力した場合、そのワードを含む条約が表示されます。

国連が中心となって作成した人権関係諸条約一覧 ④

検索ワード	条約名 検索実行	検索実行 リセット	⑤		法律へ	条例等へ	③	①
			同和問題へ	調査資料へ	条約へ 戻る	メインに 戻る	メインに 戻る	
名 称	採択年月日	発効年月日	署名国 数	締約国 数	日本の 署名年月日	日本の批准・ 受諾(A)・加入(a)・ 承継(s)年月日	日本語 訳	英語
19 <u>子どもの権利に関する条約</u> Convention on the Rights of the Child	1989/11/20	1990/9/2	140	193	1990/9/21	1994/4/22	●	●
20 武力紛争への子どもの関与に関する <u>子どもの権利条約</u> の選択議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Involvement of Children in Armed Conflict	2000/5/25	2002/2/12	129	152	2002/5/10	2004/8/2	●	●
21 <u>子どもの売買、子ども買売春および子どもポルノグラフィ</u> に関する子どもの権利条約の選択議定書 Optional Protocol to the Convention on the Rights of the Child on the Sale of Children, Child Prostitution and Child Pornography	2000/5/25	2002/1/18	120	166	2002/5/10	2005/1/24	●	●
34 国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人(特に女性及び <u>子ども</u>)の取引を防止し、抑制し及び処罰するための議定書 Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime	2000/11/15	2003/12/25	117	159	2002/12/9		●	PDF

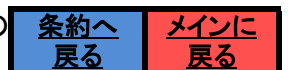
③「日本語訳」または「英語」の「●」等をクリックすると、該当する条約が掲載されているホームページに移動します。

※「PDF」を選択した場合、該当する条約のPDFファイルがダウンロードされます。

(途中、 のメッセージが出た場合は、「OK」を選択下さい。

④検索をクリアする場合は「検索実行リセット」をクリアしてください。

⑤「メイン」画面に戻る場合は右上の「メインに戻る」を、その他の画面に進む場合は該当の項目をクリックしてください。



【条例等の検索方法】

条例等に戻る メインに戻る

さまざまな人権に関する主な条例等の制定状況（大阪府下中心）

施行・策定年	条例No.	法律名(現行)	行政	カテゴリー	全改、廃止、失効、改訂	リンク先
1984年(昭和59)	昭和59年03月28日 大阪府条例第4号	大阪府青少年健全育成条例		青少年		本文
1985年(昭和60)	昭和60年3月27日 大阪府条例第2号	大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例		人権全般		本文
1992年(平成4)	平成4年10月28日 大阪府条例第36号	大阪府福祉のまちづくり条例		福祉		本文
1996年(平成8)	平成8年03月29日 大阪府条例第2号	大阪府個人情報保護条例		個人情報		本文
1998年(平成10)	平成10年10月30日 大阪府条例第42号	大阪府人権尊重の社会づくり条例		人権全般		本文
1999年(平成11)	平成11年10月29日 大阪府条例第39号	大阪府情報公開条例	大阪府HP	情報公開		本文
2002年(平成14)	平成14年3月29日 大阪府条例第6号	大阪府男女共同参画推進条例		男女共同参画		本文
2007年(平成19)	平成19年03月16日 大阪府条例第5号	大阪府子ども条例		子ども		本文
2009年(平成21)	平成21年10月30日 大阪府条例第84号	大阪府障害者の雇用の促進等と就労の支援に関する条例		障がい者		本文
1993年(平成5)	-	大阪府宅地建物取引業における人権問題に関する指針		土地問題		本文

- ① 検索したい条例等の「本文」等をクリックすると該当する条例等のホームページが表示されます。
- ② 該当する行政のホームページは、行政欄の項目をクリックすると、該当行政のホームページが表示されます。

※「〇〇市例規集からご参照」と表示されているところは、直接検索ができません。
 当該行政の「例規集」が表示されますので、そこから「五十音検索」または「用語検索」で条例を検索下さい。

池田市例規集(平成25年12月1日)

| 現行例規 | 廃止例規 |

- 第1章 通則
- 第2章 議会
- 第3章 行政委員会・委員
- 第4章 行政
- 第5章 人事
- 第6章 給与
- 第7章 財務
- 第8章 社会福祉
- 第9章 保健衛生
- 第10章 産業
- 第11章 建設
- 第12章 公営企業
- 第13章 教育・文化
- 第14章 環境保全
- 第15章 安全
- 第16章 消防
- 第17章 その他

● 題名件数: 19件

第1章 通則

第1節 市制

市の沿革	昭和14年 4月27日	内務省告示第253号
池田市の事務所の位置を定める条例	昭和46年 6月28日	条例第23号
市章制定	昭和15年 8月12日	告示第81号
池田市歌	昭和24年 4月	市制施行10周年記念
池田市総合計画基本構想	平成22年 9月 8日	議決
池田市みんなでつくるまちの基本条例	平成17年12月22日	条例第21号
池田市みんなでつくるまち推進会議規則	平成18年 3月24日	規則第5号
池田市地域分権の推進に関する条例	平成19年 6月29日	条例第20号
池田市地域分権の推進に関する条例施行規則	平成19年 6月29日	規則第39号
池田市の休日を定める条例	平成 1年12月26日	条例第26号

第2節 公示令達

池田市公告式条例	昭和25年 8月24日	条例第24号
池田市公示令達規則	昭和37年 4月 1日	規則第8号
池田市例規集管理規程	平成16年 7月 9日	訓令第1号
池田市公報発行規則	平成 8年 4月 1日	規則第10号

[目次検索](#)
 [五十音検索](#)
 [用語検索](#)
 [関連法令検索](#)
 [終了](#)
 [ヘルプ](#)

- ③ 「メイン」画面に戻る場合は右上の「メインに戻る」を、その他の画面に進む場合は該当の項目をクリックしてください。

条例等に戻る メインに戻る

【「同和問題」の検索方法】

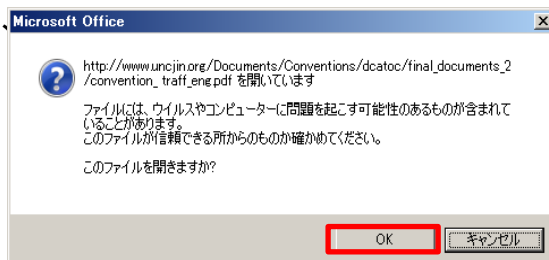
同和問題に関する事項

		同和問題に 戻る	メインに 戻る
		③ 法律へ	③ 条約へ
		③ 条例等へ	③ 調査資料へ
		③ メインに戻る	
日付	内容	リンク先	
1986/12/11 (昭和61年)	今後における地域改善対策について(地域改善対策協議会意見具申)	① リンク先	
1986/12/27 (昭和61年)	今後の地域改善対策に関する大綱	リンク先	
1991/12/11 (平成3年)	今後の地域改善対策について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先	
1991/12/20 (平成3年)	今後の地域改善対策に関する大綱	リンク先	
1996/5/17 (平成8年)	同和問題の早期解決に向けた今後の方策の在り方について(地域改善対策協議会意見具申)	リンク先	
1996/7/26 (平成8年)	同和問題の早期解決に向けた今後の方策について(閣議決定)	リンク先	
1997/3/31 (平成9年)	地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律の施行について	リンク先	
②	【リンク先】NPO法人 長崎人権研究所(http://homepage3.nifty.com/naga-humanrights/index.htm)		
2001/9 (平成13年)	大阪府同和対策審議会答申	リンク先	
2008/2 (平成20年)	大阪府における今後の同和問題解決に向けた取組みについて《提言》 〔大阪府同和問題解決推進審議会提言〕	リンク先	
2001/10 (平成13年)	大阪市における今後の同和行政のあり方について(意見具申)	リンク先	

① 検索したい事項の「リンク先」等をクリックすると該当するホームページが表示されます。

※「PDF」を選択した場合、該当する事項のPDFファイルがダウンロードされます。

(途中、Microsoft Office のメッセージが出た場合は、「OK」を選択下さい。



② 該当するリンク先のホームページは、該当項目をクリックすると、ホームページが表示されます。

③ 「メイン」画面に戻る場合は右上の「メインに戻る」を、その他の画面に進む場合は該当の項目をクリックしてください。

同和問題に 戻る	メインに 戻る
-------------	------------

1. 「法律」の追加作業

メインに戻る

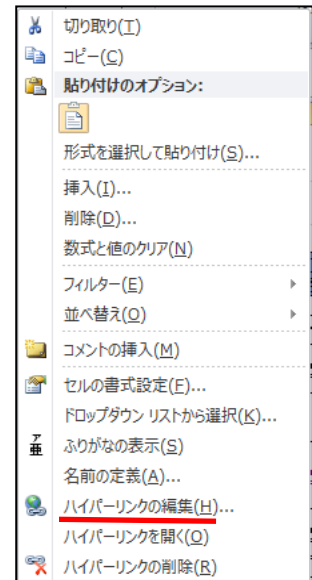


	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
1	さまざまな人権に関する主な法律の整備状況					①法律名 検索実行	検索後 ①'法律名検索 リセット			メイン 戻る
2			検索ワード			②カテゴリ 検索実行	リセット ②'カテゴリ検索 リセット			
3	※オートフィルタへの直接入力も可能ですが、検索ワードを入力後に「検索実行」ボタンを押せば同じ結果を得られます。									
4	施行年(和暦)	施行日	法律No.	法律名(現行)	カテゴリ	全改、廃止、失効、改訂	法令データ 提供システム	法なび 法令検索		
155	2013年(平成25)	2013/1/1	平成23年5月25日 法律第51号	非訟事件手続法	人権全般			本文	本文	
156	2013年(平成25)	2013/4/13	平成24年5月11日 法律第31号	新型インフルエンザ等対策特別措置法	疾病・健康被害			本文	本文	
(2)				(3)					(4)	
158	2013年(平成25)	2013/5/10	平成25年5月10日 法律第13号	再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律 【再生医療推進法】	疾病・健康被害			本文	本文	
159	2013年(平成25)	2013/4/1	平成24年6月27日 法律第50号	国等による障害者就業施設等からの物品等の調達に関する法律 【障害者優先調達推進法】	障害のある人			本文	本文	

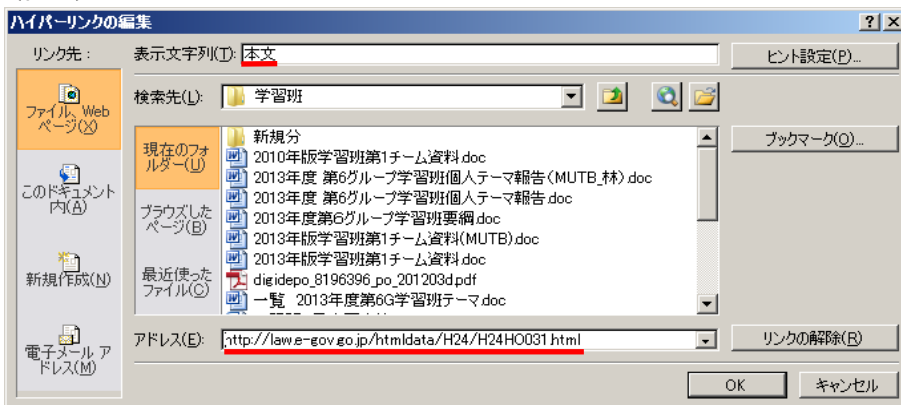
- (1) C列が非表示のため、「再表示」を行う。
- (2) 施行年月日の該当するところに行を挿入し、直前行をコピーする。
※C列が施行日順になるように順番には留意のこと。
- (3) (施行日): 施行日、法律No.: 公布日および法律番号、法律名: 正式名称、カテゴリ: 任意のカテゴリを入力
※法律名に略称・通称がある場合は、【】書きであわせて記載する。
※(施行日)を入力することで施行年(和暦)が自動計算される。
- (4) 「法令データ提供システム」「法なび法令検索」の編集

- ① 1つ上のセルをコピー後、右クリックすると、[図1]が表示されるので、「ハイパーリンクの編集(H)」を選択する。
- ② 「ハイパーリンクの編集」画面[図2]が表示されるので、「アドレス(E)」欄の編集を行い、「OK」をクリック。
※「法令データ提供システム」の場合
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H☆☆/☆☆☆HO▲▲▲▲.html>
※「法なび法令検索」の場合
<http://hourei.hounavi.jp/hourei/H☆☆/☆☆☆HO▲▲▲▲.php>
☆に施行年(和暦)を、▲に法律番号を入力(3桁未満は"0"付加)
(法律番号の前の「HO」は法律を指します)
※「本文」以外の文字に修正する場合は、「表示文字列(I)」のところに表示したい文字を入力する。

[図1]



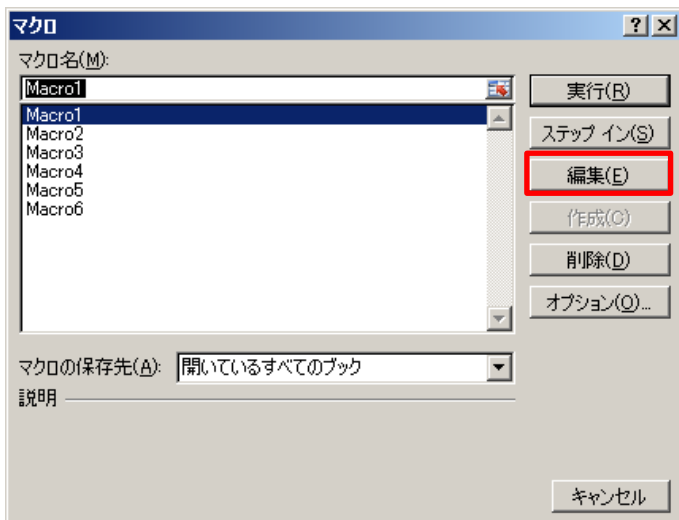
[図2]



- ③ クリックして該当条文が表示されるかの確認を行う。
- (5) C列を再び「非表示」にする。

(6) マクロの編集を行う。

①「Alt」+「F8」を押すと、マクロが表示されるので、「編集(E)」をクリックする。



② Macro1からMacro4において、全ての『ActiveSheet.Range("\$A\$4:\$J\$●●")』のJ行の数字について挿入した行数分だけ加算する。

(例)修正前: ActiveSheet.Range("\$A\$4:\$J\$173") で法律を3つ追加する場合、
⇒ ActiveSheet.Range("\$A\$4:\$J\$176")

```
Option Explicit

Sub Macro1()
    Macro1 Macro
    ActiveSheet.Range("$A$4:$J$173").AutoFilter Field:=5, Criteria1:="=* & ActiveSheet.Range("$E$2") & "*", _
        Operator:=xlAnd
End Sub

Sub Macro2()
    Macro2 Macro
    ActiveSheet.Range("$A$4:$J$173").AutoFilter Field:=5
    Range("E2").Select
    Selection.ClearContents
End Sub

Sub Macro3()
    Macro3 Macro
    ActiveSheet.Range("$A$4:$J$173").AutoFilter Field:=6, Criteria1:="=* & ActiveSheet.Range("$E$2") & "*", _
        Operator:=xlAnd
End Sub

Sub Macro4()
    Macro4 Macro
    ActiveSheet.Range("$A$4:$J$173").AutoFilter Field:=6
    Range("E2").Select
    Selection.ClearContents
End Sub

Sub Macro5()
    Macro5 Macro
    ActiveSheet.Range("$A$4:$K$64").AutoFilter Field:=2, Criteria1:="=* & ActiveSheet.Range("$C$2") & "*", _
        Operator:=xlAnd
End Sub

Sub Macro6()
```

(7) 保存の際、「上書き保存」を選択する。

メインに
戻る

「改暦の布告」	明治五年太政官布告第三百三十七号(改暦ノ布告)
「不用物品等払下るとき其管庁所属の官吏入札禁止の件」	明治八年太政官達第五十二号(不用物品等払下ノキ其管庁所属ノ官吏入札禁止ノ件)
「勲章制定の件」	明治八年太政官布告第五十四号(勲章制定ノ件)
「大勲位菊花大綬章及副章製式の件」	明治十年太政官達第九十七号(大勲位菊花大綬章及副章製式ノ件)
「本初子午線経度計算方及標準時の件」	明治十一年勅令第百二十五号(本初子午線経度計算方及標準時ノ件)
「失火法」	明治三十二年法律第四十号(失火ノ責任ニ関スル法律)
「失火責任法」	明治三十二年法律第四十号(失火ノ責任ニ関スル法律)
「行旅法」	行旅病人及行旅死亡人取扱法
「行旅病人死亡人等の引取及費用弁償に関する件」	明治三十二年勅令第二百七十七号(行旅病人死亡人等ノ引取及費用弁償ニ関スル件)
「担信法」	担保付社債信託法
「外嘱法」	外国裁判所ノ嘱託ニ因ル共助法
「旧刑法」	刑法
「旧刑法施行法 抄」	刑法施行法 抄
「埋立法」	公有水面埋立法
「定年に因る退職判事検察官の恩給に関する法律」	大正十年法律第百二号(定年ニ因ル退職判事検察官ノ恩給ニ関スル法律)
「健保法」	健康保険法
「民訴法」	民事訴訟法中改正法律施行法
「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」	金融機関の信託業務の兼営等に関する法律
「財政援助制限法」	昭和二十一年法律第二十四号(法人に対する政府の財政援助の制限に関する法律)
「労働三法」	労働関係調整法
「労働法」	労働関係調整法
「地自法施行規程」	地方自治法施行規程
「学教法」	学校教育法
「労基法」	労働基準法
「労災法」	労働者災害補償保険法
「独占禁止法」	昭和二十二年法律第五十四号(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)
「独禁法」	昭和二十二年法律第五十四号(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)
「下級裁設立管轄区域法」	下級裁判所の設立及び管轄区域に関する法律
「地自法」	地方自治法
「国会議員歳費法」	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律
「歳費法」	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律
「国公法」	国家公務員法
「国賠法」	国家賠償法
「農協法」	農業協同組合法
「職安法」	職業安定法
「児福法」	児童福祉法
「災害減免法」	昭和二十二年法律第七十五号(災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律)
「農災法」	農業保険法
「法務大臣権限法」	国の利害に關涉シテの訴訟ニついての法務大臣の権限守に關スル法律
「議院証言法」	議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律
「金商法」	金融商品取引法
「証取法」	金融商品取引法
「裁判官報酬法」	裁判官の報酬等に関する法律
「検察官俸給法」	検察官の俸給等に関する法律
「地財法」	地方財政法
「風営法」	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律
「刑訴法」	刑事訴訟法
「警職法」	警察官職務執行法
「検審法」	検察審査会法
「国民祝日法」	国民の祝日に関する法律
「祝日法」	国民の祝日に関する法律

「保安四法」	消防法
「政治資金法」	政治資金規正法
「生協法」	消費生活協同組合法
「保助看法」	保健師助産師看護師法
「競輪法」	自転車競技法
「水協法」	水産業協同組合法
「刑訴法施行法 抄」	刑事訴訟法施行法 抄
「教特法」	教育公務員特例法
「国立国会図書館支部図書館法」	国立国会図書館法の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律
「教育免許法」	教育職員免許法
「教育免許法施行法 抄」	教育職員免許法施行法 抄
「労働三法」	労働組合法
「労組法」	労働組合法
「中協法」	中小企業等協同組合法
「中協法施行法 抄」	中小企業等協同組合法施行法 抄
「ジス法」	工業標準化法
「JIS法」	工業標準化法
「広告法」	屋外広告物法
「お年玉法」	お年玉付郵便葉書等に関する法律
「外国為替法」	外国為替及び外国貿易法
「外為法」	外国為替及び外国貿易法
「特別職給与法」	特別職の職員の給与に関する法律
「特別職職員給与法」	特別職の職員の給与に関する法律
「支払遅延防止法」	政府契約の支払遅延防止等に関する法律
「身福法」	身体障害者福祉法
「身障者福祉法」	身体障害者福祉法
「一般職給与法」	一般職の職員の給与に関する法律
「一般職職員給与法」	一般職の職員の給与に関する法律
「公選法」	公職選挙法
「旅費法」	国家公務員等の旅費に関する法律
「精神保健福祉法」	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
「火取法」	火薬類取締法
「植防法」	植物防疫法
「予責法」	予算執行職員等の責任に関する法律
「ジャス法」	農林物資の規格化等に関する法律
「JAS法」	農林物資の規格化等に関する法律
「国政選挙執行経費基準法」	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律
「建基法」	建築基準法
「オートレース法」	小型自動車競走法
「交付税法」	地方交付税法
「地公法」	地方公務員法
「土地利用調整法」	鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律
「毒劇法」	毒物及び劇物取締法
「毒劇物取締法」	毒物及び劇物取締法
「国公共済法の規定による年金の額の改定に関する法律」	国家公務員共済組合法の規定による年金の額の改定に関する法律
「社福法」	社会福祉法
「家伝法」	家畜伝染病予防法
「官公法」	官公庁施設の建設等に関する法律
「投信法」	投資信託及び投資法人に関する法律
「保安四法」	高圧ガス保安法
「覚醒剤取締法」	覚せい剤取締法
「入管法」	出入国管理及び難民認定法
「在外公館名称位置給与法」	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律
「名称位置法」	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律
「特土法」	特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法

「民事特別法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う民事特別法
「民特法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う民事特別法
「刑事特別法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法
「刑特法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法
「駐留軍用地特別措置法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置
「米軍用地特措法」	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置
「宅建業法」	宅地建物取引業法
「保証事業法」	公共工事の前払金保証事業に関する法律
「IMF等加盟措置法」	国際連合基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律
「破防法」	破壊活動防止法
「防衛庁給与法」	防衛省の職員の給与等に関する法律
「防衛庁職員給与法」	防衛省の職員の給与等に関する法律
「法定秩序維持法」	法廷等の秩序維持に関する法律
「地公労法」	地方公営企業等の労働関係に関する法律
「輸取法」	輸出入取引法
「酒団法」	酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律
「飼料安全法」	飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律
「スト規制法」	専ら争議及び石炭争議における争議行為の規制に関する法律
「私学共済法」	私立学校教職員共済法
「特別損失補償法」	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律
「特損法」	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律
「学災法」	公立学校施設災害復旧費国庫負担法
「刑事特別法」	日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法
「刑特法」	日本国における国際連合の軍隊に対する刑事裁判権の行使に関する議定書の実施に伴う刑事特別法
「刑訴法第九十四条に基く懲戒処分に関する法律」	刑事訴訟法第九十四条に基く懲戒処分に関する法律
「厚生年金法」	厚生年金保険法
「就学奨励法」	特別支援学校への就学奨励に関する法律
「刑事特別法」	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法
「刑特法」	日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定の実施に伴う刑事特別法
「義務教育中立法」	義務教育諸学校における教員の職務の専任の確保に関する法律
「中確法」	義務教育諸学校における教員の職務の専任の確保に関する法律
「日米秘密保護法」	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
「防衛秘密保護法」	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
「MDA秘密保護法」	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
「MSA秘密保護法」	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法
「奄美法」	奄美群島振興開発特別措置法
「出資法」	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律
「JRA法」	日本中央競馬会法
「教特法附則第二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律」	教育公務員特例法附則第二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律
「自賠法」	自動車損害賠償保障法
「産休法」	女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律

「天災融資法」	天災による被害復讐の促進に關する法律
「補助金等適正化法」	補助金等に係る予算の執行の適正化に關する法律
「補助金適正化法」	補助金等に係る予算の執行の適正化に關する法律
「恩給特例法」	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に關する法律
「就学奨励援助法」	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に關する法律
「雪寒法」	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に關する特別措置法
「債權管理法」	国の債權の管理等に關する法律
「売防法」	売春防止法
「下請法」	下請代金支払遅延等防止法
「国公共済法第九十条の規定による公務 傷病年金等の額の改定に關する法律」	国家公務員共済組合法第九十条の規定による公務傷病年金等の 額の改定に關する法律
「血液法」	安全な血液製剤の安定供給の確保等に關する法律
「地教行法」	地方教育行政の組織及び運営に關する法律
「地方教育行政法」	地方教育行政の組織及び運営に關する法律
「租特法」	租税特別措置法
「ダム法」	特定多目的ダム法
「滞調法」	滞納処分と強制執行等との手続の調整に關する法律
「生活衛生關係營業適正化・振興法」	生活衛生關係營業の運営の適正化及び振興に關する法律
「原子炉等規制法」	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に關する法律
「放射線障害防止法」	放射性同位元素等による放射線障害の防止に關する法律
「中小企業団本法」	中小企業団体の組織に關する法律
「銃刀法」	銃砲刀剣類所持等取締法
「道路整備事業財政特別措置法」	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に關する法律
「道路整備財源特例法」	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に關する法律
「道路特例法」	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に關する法律
「道路財特法」	道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に關する法律
「施設費負担法」	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に關する法律
「義務教育標準法」	公立義務教育諸学校の校舎の建築及び教職員数等の標準に關する 法律
「義務標準法」	公立義務教育諸学校の校舎の建築及び教職員数等の標準に關する 法律
「国公共済法」	国家公務員共済組合法
「国公共済法の長期給付に關する施行 法」	国家公務員共済組合法の長期給付に關する施行法
「電質法」	電話加入権質に關する臨時特例法
「国保法」	国民健康保險法
「国健保法」	国民健康保險法
「最賃法」	最低賃金法
「商調法」	小売商業調整特別措置法
「知福法」	知的障害者福祉法
「道交法」	道路交通法
「障害者雇用促進法」	障害者の雇用の促進等に關する法律
「医薬品医療機器等法」	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に關する 法律
「薬事法」	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に關する 法律
「果振法」	果樹農業振興特別措置法
「トラ退治法」	酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に關する法律
「酔っぱらい防止法」	酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に關する法律
「後進地域特例法」	後進地域の開発に關する公共事業に係る国の負担割合の特例に 關する法律
「原子力損害賠償法」	原子力損害の賠償に關する法律
「原賠法」	原子力損害の賠償に關する法律
「割販法」	割賦販売法
「畜安法」	畜産物の価格安定に關する法律
「畜産物価格安定法」	畜産物の価格安定に關する法律
「高校標準法」	公立高等学校の校舎の建築及び教職員数等の標準に關する 法律
「災対法」	災害対策基本法
「電安法」	電気用品安全法
「PSE法」	電気用品安全法
「区分所有法」	建物の区分所有等に關する法律
「マンション法」	建物の区分所有等に關する法律
「豪雪地帯特措法」	豪雪地帯対策特別措置法

「豪雪対策法」	豪雪地帯対策特別措置法
「豪雪法」	豪雪地帯対策特別措置法
「豪雪特措法」	豪雪地帯対策特別措置法
「辺地法」	辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律
「ビル用水法」	建築物用地下水の採取の規制に関する法律
「住居表示法」	住居表示に関する法律
「景品表示法」	不当景品類及び不当表示防止法
「景表法」	不当景品類及び不当表示防止法
「行訴法」	行政事件訴訟法
「樹木保存法」	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律
「ガレージ法」	自動車の保管場所の確保等に関する法律
「車庫法」	自動車の保管場所の確保等に関する法律
「激甚法」	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律
「激甚災害法」	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律
「戦没者妻特給法」	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
「共同溝法」	共同溝の整備等に関する特別措置法
「不動産鑑定法」	不動産の鑑定評価に関する法律
「不動産鑑定評価法」	不動産の鑑定評価に関する法律
「教科書無償措置法」	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律
「新幹線妨害特例法」	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法
「新幹線安全特例法」	新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法
「電事法」	電気事業法
「古都保存法」	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法
「地震保険法」	地震保険に関する法律
「官公需法」	官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律
「戦傷病者妻特給法」	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法
「首都圏等財特法」	首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律
「雇対法」	雇用対策法
「戦没者父母特給法」	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法
「外国人漁業規制法」	外国人漁業の規制に関する法律
「外規法」	外国人漁業の規制に関する法律
「住基台帳法」	住民基本台帳法
「住基法」	住民基本台帳法
「航空機騒音防止法」	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
「航空機騒音障害防止法」	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律
「在外財産補償法」	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
「ダンプカー規制法」	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法
「液化石油ガス法」	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
「液石法」	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
「LPガス法」	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
「LPG法」	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律
「マル南法」	南九州畑作営農改善資金通臨時措置法
「合併転換法」	金融機関の合併及び転換に関する法律
「合転法」	金融機関の合併及び転換に関する法律
「社労士法」	社会保険労務士法
「大防法」	大気汚染防止法
「都計法」	都市計画法
「都計法施行法 抄」	都市計画法施行法 抄
「総定員法」	行政機関の職員の定員に関する法律
「租税条約等実施特例法」	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律
「がけ崩れ防止法」	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
「農振法」	農業振興地域の整備に関する法律
「小笠原法」	小笠原諸島振興開発特別措置法

「労働保険徴収法」
「失業保険法及び労災法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 抄」
「成田財特法」
「ビル管理法」
「ハイジャック防止法」
「新幹線整備法」
「清酒業等安定法」
「海防法」
「ごみ処理法」
「廃掃法」
「廃棄物処理法」
「水濁法」
「土壌汚染防止法」
「公害罪法」
「預保法」
「高齢者雇用安定法」
「公害財特法」
「教員給与特別措置法」
「給特法」
「財形法」
「公害防止組織整備法」
「農工法」
「火災びん処罰法」
「安衛法」
「保安四法」
「労安衛法」
「公有地拡大推進法」
「パイプライン事業法」
「男女雇用機会均等法」
「買占め防止法」
「活火山法」
「小振法」
「動物愛護法」
「動管法」
「公健法」
「化審法」
「生活安定法」
「学校教育人材確保法」
「伝産法」
「電促税法」
「航空危険処罰法」
「航空危険行為処罰法」
「国土法」
「大都市法」
「宅地供給促進法」
「保安四法」
「船主責任制限法」
「油濁法」
「油賠法」
「石油備蓄法」
「建設労働者雇用改善法」
「漁特法」
「特定商取引法」
「訪問販売、通信販売、マルチ販売等法」
「訪販、通販、マルチ等法」
「品確法」

[労働保険の保険料の徴収等に関する法律](#)

[失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 抄](#)

[成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律](#)

[建築物における衛生的環境の確保に関する法律](#)

[航空機の強取等の処罰に関する法律](#)

[全国新幹線鉄道整備法](#)

[清酒製造業等の安定に関する特別措置法](#)

[海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律](#)

[廃棄物の処理及び清掃に関する法律](#)

[廃棄物の処理及び清掃に関する法律](#)

[廃棄物の処理及び清掃に関する法律](#)

[水質汚濁防止法](#)

[農用地の土壌の汚染防止等に関する法律](#)

[人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律](#)

[預金保険法](#)

[高齢者等の雇用の安定等に関する法律](#)

[公害の防止に関する手続に係る国の財政上の特別措置に関する法律](#)

[公立の義務教育施設等における職員給与に関する法律](#)

[給特法](#)

[勤労者財産形成促進法](#)

[特定工場における公害防止組織の整備に関する法律](#)

[農村地域への産業の導入の促進等に関する法律](#)

[火災びんの使用等の処罰に関する法律](#)

[労働安全衛生法](#)

[労働安全衛生法](#)

[労働安全衛生法](#)

[公有地の拡大の推進に関する法律](#)

[石油パイプライン事業法](#)

[准用及び野に於ける男女の均等就業及び付随の維持等に関する法律](#)

[生活関連物具等の口の及び穴の開けに於ける安全措置に関する法律](#)

[活火山法](#)

[活動火山対策特別措置法](#)

[中小小売商業振興法](#)

[動物の愛護及び管理に関する法律](#)

[動物の愛護及び管理に関する法律](#)

[公害健康被害の補償等に関する法律](#)

[化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律](#)

[国民生活安定緊急措置法](#)

[学校教育の水準の維持向上のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法](#)

[伝統的工芸品産業の振興に関する法律](#)

[電源開発促進税法](#)

[航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律](#)

[航空の危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律](#)

[国土利用計画法](#)

[大都市圏における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法](#)

[大都市圏における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法](#)

[石油コンビナート等災害防止法](#)

[船舶の所有者等の責任の制限に関する法律](#)

[船舶油濁損害賠償保障法](#)

[船舶油濁損害賠償保障法](#)

[石油の備蓄の確保等に関する法律](#)

[建設労働者の雇用の改善等に関する法律](#)

[漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法](#)

[特定商取引に関する法律](#)

[特定商取引に関する法律](#)

[特定商取引に関する法律](#)

[揮発油等の品質の確保等に関する法律](#)

「領海法」	領海及び接続水域に関する法律
「沖縄位置境界明確化法」	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法
「NACCS特例法」	電子情報処理組織による棚山八守関連業務の処理等に関する法律
「国旗差別対抗法」	外国等による本邦外航船舶運航事業者に対する不利益な取扱いに対する特別措置に関する法律
「分野調整法」	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律
「水産加工施設資金法」	水産加工業施設改良資金融通臨時措置法
「漁業離職者臨時措置法」	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法
「漁臨法」	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法
「空港周辺立地規制法」	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法
「国際出願法」	特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律
「成田新法」	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法
「成田法」	成田国際空港の安全確保に関する緊急措置法
「人質強要処罰法」	人質による強要行為等の処罰に関する法律
「地震対策法」	大規模地震対策特別措置法
「大震法」	大規模地震対策特別措置法
「日韓大陸棚協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法」	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法
「日韓大陸棚法」	日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法
「ネズミ講防止法」	無限連鎖講の防止に関する法律
「省エネ法」	エネルギーの使用の合理化等に関する法律
「沿道整備法」	幹線道路の沿道の整備に関する法律
「犯給法」	北非弥有目守和以里の又和守による北非弥有目守の又夜に関する法律
「明日香保存法」	明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法
「地震財特法」	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
「代エネ法」	非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律
「自転車法」	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律
「財源確保法」	財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「フェニックス法」	広域臨海環境整備センター法
「フェニックス計画法」	広域臨海環境整備センター法
「行革法」	行政改革を推進するため当面講ずべき措置の一環としての国の補助金等の縮減その他の臨時の特例措置に関する法律
「生物兵器禁止条約実施法」	細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律
「生物兵器禁止法」	細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律
「生物・毒素兵器禁止条約の実施法」	細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律
「高齢者医療確保法」	高齢者の医療の確保に関する法律
「北方領土法」	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律
「外国人任用法」	公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法
「外国人教員法」	公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法
「ノンバンク規制法」	貸金業法
「財源確保法」	昭和五十八年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「献体法」	医学及び歯学の教育のための献体に関する法律
「財源確保法」	昭和五十九年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置等に関する法律
「湖沼法」	湖沼水質保全特別措置法
「JT法」	日本たばこ産業株式会社法
「NTT法」	日本電信電話株式会社等に関する法律
「電通事法」	電気通信事業法
「登記事務処理円滑化法」	電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律
「回路配置法」	半導体集積回路の回路配置に関する法律

「半導体チップ法」	半導体集積回路の回路配置に関する法律
「半導体集積回路法」	半導体集積回路の回路配置に関する法律
「財源確保法」	昭和六十年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「人材派遣法」	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
「労働者派遣法」	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律
「財源確保法」	昭和六十一年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「特定商品等預託法」	特定商品等の預託等取引契約に関する法律
「特定商品預託法」	特定商品等の預託等取引契約に関する法律
「預託法」	特定商品等の預託等取引契約に関する法律
「預託等取引契約法」	特定商品等の預託等取引契約に関する法律
「外国弁護士法」	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法
「外弁法」	外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法
「国鉄改革法」	日本国有鉄道改革法
「JR会社法」	旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律
「国鉄改革法等施行法 抄」	日本国有鉄道改革法等施行法 抄
「MIGA法」	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律
「貨幣法」	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律
「財源確保法」	昭和六十二年の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「リゾート法」	総合保養地域整備法
「関西学研法」	関西文化学術研究都市建設促進法
「地方公務員派遣法」	外国の地方公共団体の機関等に派遣される一般職の地方公務員の処遇等に関する法律
「社会資本整備特別措置法」	日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法
「国際緊急援助隊法」	国際緊急援助隊の派遣に関する法律
「財源確保法」	昭和六十三年の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「オゾン層保護法」	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律
「四全総法」	多極分散型国土形成促進法
「静穏保持法」	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律
「行政機関休日法」	行政機関の休日に関する法律
「裁判所休日法」	裁判所の休日に関する法律
「国会休日法」	国会に置かれる機関の休日に関する法律
「財源確保法」	平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律
「特定農地貸付法」	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律
「宅鉄法」	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法
「国会議員秘書給与法」	国会議員の秘書の給与等に関する法律
「食鳥処理法」	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律
「生涯学習振興法」	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
「リサイクル法」	資源の有効な利用の促進に関する法律
「中小企業労働力確保法」	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律
「商品ファンド法」	商品投資に係る事業の規制に関する法律
「育児・介護休業法」	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
「暴力団対策法」	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
「暴対法」	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
「麻薬特例法」	国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律
「地方公務員育児休業法」	地方公務員の育児休業等に関する法律
「国家公務員育児休業法」	国家公務員の育児休業等に関する法律
「裁判官育児休業法」	裁判官の育児休業に関する法律
「国会職員育児休業法」	国会職員の育児休業等に関する法律
「ゴルフ場会員適正化法」	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律
「産廃法」	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律

「産業廃棄物法」	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律
「介護労働者法」	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律
「自動車NOx・PM法」	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
「排ガス抑制法」	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法
「種の保存法」	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
「地方拠点法」	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
「地方拠点都市法」	地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律
「国連平和協力法」	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律
「PKO協力法」	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律
「PKO法」	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律
「お祭り法」	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律
「資産公開法」	政治管理の確立のための国会議員の資産等の開示に関する法律
「国会移転法」	国会等の移転に関する法律
「優先出資法」	協同組織金融機関の優先出資に関する法律
「不競法」	不正競争防止法
「特定農山村法」	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
「パートタイム法」	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律
「パート労働法」	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律
「海外援助推進物品譲与法」	民間海外援助事業の推進のための物品の譲与に関する法律
「行手法」	行政手続法
「区画審設置法」	衆議院議員選挙区画定審議会設置法
「政治改革関連四法」	衆議院議員選挙区画定審議会設置法
「政治改革関連四法」	政党助成法
「水道水源特別措置法」	特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法
「勤務時間法」	一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律
「共用促進法」	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律
「コンベンション法」	国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律
「PL法」	製造物責任法
「政党法人化法」	政党及びその支団を定める政見書に対する公示の請求に関する法律
「政党法人格付与法」	政党及びその支団を定める政見書に対する公示の請求に関する法律
「主要食糧需給価格安定法」	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律
「原爆三法」	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
「原爆被爆者援護法」	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
「被爆者援護法」	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律
「被災マンション法」	被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法
「化学兵器禁止法」	化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律
「サリン防止法」	サリン等による人身被害の防止に関する法律
「跡地利用特措法」	沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の促進に関する特別措置法
「容器包装リサイクル法」	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律
「耐震改修促進法」	建築物の耐震改修の促進に関する法律
「林野三法」	林業労働力の確保の促進に関する法律
「木材安定供給確保特別措置法」	木材の安定供給の確保に関する特別措置法
「排他的経済水域大陸棚法」	排他的経済水域及び大陸棚に関する法律
「漁業主権法」	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律
「EEZ漁業法」	排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律
「TAC法」	海洋生物資源の保存及び管理に関する法律
「特定非常災害法」	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律
「特定非常災害特別措置法」	特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律
「住専処理法」	特定住居専ら使用の土地の権利関係の処理の促進に関する特別措置法

「住専法」	住居は宅事職守門本社の頂作頂傍の処理の促進守に因りる付別措置法
「更生特例法」	金融機関等の更生手続の特例等に関する法律
「民訴法」	民事訴訟法
「私学事業団法」	日本私立学校振興・共済事業団法
「密集法」	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律
「アイヌ文化振興法」	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律
「アイヌ新法」	アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律
「大学等技術移転促進法」	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
「南極保護法」	南極地域の環境の保護に関する法律
「南極環境保護法」	南極地域の環境の保護に関する法律
「任期付研究員法」	一般職の任期付研究員の任用、種別及び勤務時間の付則に因りる法律
「環境アセスメント法」	環境影響評価法
「環境アセス法」	環境影響評価法
「日銀法」	日本銀行法
「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育免許法の特例等に関する法律」	小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律
「外客誘致法」	外国人観光客の来訪の促進守による国際観光の振興に因りる法律
「臓器移植法」	臓器の移植に関する法律
「財政構造改革法」	財政構造改革の推進に関する特別措置法
「財革法」	財政構造改革の推進に関する特別措置法
「国外送金法」	内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調査の提出等に関する法律
「NPO法」	特定非営利活動促進法
「電子帳簿保存法」	電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律
「HACCP手法支援法」	食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法
「土地再評価法」	土地の再評価に関する法律
「大学等技術移転促進法」	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
「TLO法」	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
「TLO法」	大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律
「サッカーくじ法」	スポーツ振興投票の実施等に関する法律
「被災者支援法」	被災者生活再建支援法
「投資事業有限責任組合法」	投資事業有限責任組合契約に関する法律
「ファンド法」	投資事業有限責任組合契約に関する法律
「有責法」	投資事業有限責任組合契約に関する法律
「大店立地法」	大規模小売店舗立地法
「中心市街地活性化法」	中心市街地の活性化に関する法律
「家電リサイクル法」	特定家庭用機器再商品化法
「美術品公開促進法」	美術品の美術館における公開の促進に関する法律
「動産・債権譲渡特例法」	動産及び債権の譲渡の対抗要件に因りる民法の特例守に因りる法律
「資産流動化法」	資産の流動化に関する法律
「感染症予防法」	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
「感染症法」	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
「対人地雷禁止法」	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律
「地球温暖化対策推進法」	地球温暖化対策の推進に関する法律
「サービサー法」	債権管理回収業に関する特別措置法
「金融再生法」	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
「金融機能再生法」	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
「旧国鉄債務処理法」	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律
「金融早期健全化法」	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律
「金融機能早期健全化法」	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律
「地方特例交付金法」	地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律
「中促法」	中小企業等経営強化法
「中小企業新事業活動促進法」	中小企業等経営強化法

「金融業者社債発行法」	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律
「ノンバンク社債法」	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律
「行政機関情報公開法」	行政機関の保有する情報の公開に関する法律
「情報公開法」	行政機関の保有する情報の公開に関する法律
「児童買春禁止法」	児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律
「ガイドライン関連法」	重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律
「周辺事態安全確保法」	重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律
「周辺事態法」	重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律
「住宅品質確保促進法」	住宅の品質確保の促進等に関する法律
「住宅品質確保法」	住宅の品質確保の促進等に関する法律
「品確法」	住宅の品質確保の促進等に関する法律
「化学物質把握管理促進法」	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
「化学物質排出把握管理促進法」	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
「化管法」	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
「PRTR法」	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
「中央省庁等改革関連法」	内閣府設置法
「中央省庁等改革関連法」	総務省設置法
「中央省庁等改革関連法」	法務省設置法
「中央省庁等改革関連法」	外務省設置法
「中央省庁等改革関連法」	財務省設置法
「中央省庁等改革関連法」	厚生労働省設置法
「中央省庁等改革関連法」	農林水産省設置法
「中央省庁等改革関連法」	経済産業省設置法
「中央省庁等改革関連法」	国土交通省設置法
「中央省庁等改革関連法」	環境省設置法
「中央省庁等改革関連法」	独立行政法人通則法
「独法通則法」	独立行政法人通則法
「新農業基本法」	食料・農業・農村基本法
「ふん尿法」	家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律
「国会審議活性化法」	国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律 抄
「PFI推進法」	民間買収等による公共施設等の整備に関する法律
「PFI法」	民間買収等による公共施設等の整備に関する法律
「仮名株取引禁止法」	政令施行の確立に関する法律
「国旗・国歌法」	国旗及び国歌に関する法律
「国旗国歌法」	国旗及び国歌に関する法律
「日の丸君が代法」	国旗及び国歌に関する法律
「不正アクセス禁止法」	不正アクセス行為の禁止等に関する法律
「組織犯罪処罰法」	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律
「組織犯罪対策三法」	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律
「組織的犯罪処罰法」	組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律
「組織犯罪対策三法」	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
「通信傍受法」	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
「盗聴法」	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律
「オウム新法」	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律
「団体規制法」	無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律
「成年後見制度等関連四法」	任意後見契約に関する法律
「後見登記法」	後見登記等に関する法律
「成年後見制度等関連四法」	後見登記等に関する法律
「原子力災害特措法」	原子力災害対策特別措置法
「原災法」	原子力災害対策特別措置法
「特定調停法」	特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律
「農研機構法」	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法

「官民交流法」	国と民間企業との間の人事交流に関する法律
「官民人事交流法」	国と民間企業との間の人事交流に関する法律
「中央省庁等改革関連法」	文部科学省設置法
「過疎法」	過疎地域自立促進特別措置法
「自立促進法」	過疎地域自立促進特別措置法
「産技法」	産業技術力強化法
「土砂災害防止法」	土砂災害防止法
「犯罪被害者等保護法」	犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律
「ストーカー法」	ストーカー行為等の規制等に関する法律
「ストーカー規制法」	ストーカー行為等の規制等に関する法律
「児童虐待防止法」	児童虐待の防止等に関する法律
「環境物品調達推進法」	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
「グリーン購入法」	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
「金融サービス法」	金融商品の販売等に関する法律
「電子署名法」	電子署名及び認証業務に関する法律
「労働契約承継法」	会社分割に伴う労働契約の承継等に関する法律
「建設リサイクル法」	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
「建設資材再資源化法」	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
「食品リサイクル法」	食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律
「任期付職員法」	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律
「入札契約適正化法」	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
「承認援助法」	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律
「あっせん利得処罰法」	あっせん利得処罰法
「IT基本法」	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
「IT法」	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
「周辺事態船舶検査活動法」	重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律
「船舶検査法」	重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律
「船舶検査活動法」	重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律
「クローン技術規制法」	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律
「クローン法」	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律
「ヒトクローン規制法」	ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律
「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
「原発立地地域振興特措法」	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
「原発立地振興法」	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法
「マンション管理適正化法」	マンションの管理の適正化の推進に関する法律
「高齢者住まい法」	高齢者の居住の安定確保に関する法律
「配偶者暴力防止法」	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
「DV防止法」	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
「通信・放送融合法」	通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律
「DB法」	確定給付企業年金法
「運転代行業適正化法」	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律
「自動車運転代行業法」	自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律
「ハンセン病等補償法」	ハンセン病等補償法
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
「フロン排出・抑制法」	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
「PCB廃棄物処理法」	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
「PCB特別措置法」	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
「社債等振替法」	社債、株式等の振替に関する法律
「社振法」	社債、株式等の振替に関する法律
「行政機関政策評価法」	行政機関が行う政策の評価に関する法律
「日本版401k法」	確定拠出年金法
「DC法」	確定拠出年金法
「電子契約法」	電子署名及び電子承諾受取に関する法律
「電子消費者契約法」	電子署名及び電子承諾受取に関する法律
「小型船舶登録法」	小型船舶の登録等に関する法律
「個別労働関係紛争解決促進法」	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律
「銀行等株式保有制限法」	銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律

「プロバイダー法」	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
「プロバイダー責任法」	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
「プロバイダ責任制限法」	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
「ISP責任法」	特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律
「情報公開法」	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律
「独立行政法人情報公開法」	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律
「地方選挙電子投票特例法」	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律
「電子投票法」	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律
「電磁的記録投票法」	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律
「子ども読書活動推進法」	子どもの読書活動の推進に関する法律
「沖振法」	沖繩振興特別措置法
「沖繩振興特措法」	沖繩振興特別措置法
「特定電子メール送信適正化法」	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
「迷惑メール対策法」	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律
「貨幣回収準備資金法」	貨幣回収準備資金に関する法律
「身障者補助犬法」	身体障害者補助犬法
「土対法」	土壌汚染対策法
「テロ資金提供処罰法」	公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金等の提供等の処罰に関する法律
「狂牛病対策特別措置法」	牛海綿状脳症対策特別措置法
「BSE対策特別措置法」	牛海綿状脳症対策特別措置法
「マンション建て替え円滑化法」	マンションの建替え等の円滑化に関する法律
「文化財不法輸出入規制法」	文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律
「自動車リサイクル法」	使用済自動車の再資源化等に関する法律
「鳥獣保護法」	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
「JOGMEC法」	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法
「信書便法」	民間事業者による信書の送達に関する法律
「官製談合防止法」	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
「入札談合防止法」	入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律
「ホームレス自立支援法」	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
「ホームレス自立支援特別措置法」	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法
「知財法」	知的財産基本法
「拉致被害者支援法」	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律
「中小機構法」	独立行政法人中小企業基盤整備機構法
「行政手続オンライン化法」	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律
「行政手続IT利用法」	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律
「公的個人認証法」	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律
「会更法」	会社更生法
「鉄運機構法」	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法
「構造改革特区法」	構造改革特別区域法
「特区法」	構造改革特別区域法
「金融機関組織再編特措法」	金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法
「個人情報保護法」	個人情報の保護に関する法律
「行政機関個人情報保護法」	行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律
「独立行政法人個人情報保護法」	独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律
「ピッキング対策法」	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律
「ピッキング防止法」	特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律
「牛肉トレーサビリティ法」	牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法
「武力攻撃事態対処法」	武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律
「出会い系サイト被害防止法」	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律

「出会い系サイト規制法」	インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律
「カルタヘナ担保法」	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律
「カルタヘナ議定書担保法」	遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律
「産廃特措法」	特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法
「裁判迅速化法」	裁判の迅速化に関する法律
「人訴法」	人事訴訟法
「心神喪失者等医療観察法」	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律
「性同一性障害特例法」	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律
「国大法人法」	国立大学法人法
「次世代法」	次世代育成支援対策推進法
「国際船舶・港湾保安法」	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
「市町村合併特例法」	市町村の合併の特例に関する法律
「裁判員法」	裁判員の参加する刑事裁判に関する法律
「環境配慮促進法」	環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
「外来生物法」	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律
「コンテンツ促進法」	コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律
「高速道路会社法」	高速道路株式会社法
「国民保護法」	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律
「米軍行動円滑化法」	武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律
「米軍行動関連措置法」	武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律
「特定公共施設利用法」	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律
「国際人道法違反処罰法」	国際人道法の重大な違反行為の処罰に関する法律
「外国軍用品等海上輸送規制法」	武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律
「捕虜取扱い法」	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律
「捕虜取扱法」	武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律
「新不動産登記法」	不動産登記法
「特定船舶入港禁止法」	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法
「特定船舶入港禁止特措法」	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法
「金融機能強化法」	金融機能の強化のための特別措置に関する法律
「電子文書法」	民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律
「e-文書法」	民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律
「ADR法」	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律
「公共工物品確法」	公共工物の品質確保の促進に関する法律
「公共工物品質確保法」	公共工物の品質確保の促進に関する法律
「携帯電話不正利用防止法」	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律
「有限責任事業組合契約法」	有限責任事業組合契約に関する法律
「刑事収容施設法」	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律
「刑事施設法」	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律
「オフロード法」	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律
「公的賃貸住宅等整備特別措置法」	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
「地域住宅特別措置法」	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法
「物流総合効率化法」	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律
「預金者保護法」	偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律
「出入国管理法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律」	出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律
「難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律」	出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律

「入管法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律」
「障害者総合支援法」
「高齢者虐待防止法」
「アスベスト救済法」
「石綿健康被害救済法」
「石綿救済法」
「石綿被害者救済法」
「中小ものづくり高度化法」
「中小企業ものづくり基盤技術高度化法」
「行政改革推進法」
「行革推進法」
「一般法人法」
「一般社団・財団法」
「一般社団・財団法人法」
「公益法人法」
「公益法人認定法」
「公共サービス改革法」
「市場化テスト法」
「探偵業務適正化法」
「探偵業法」
「認定こども園法」
「自殺対策法」
「被害回復給付金支給法」
「担い手経営安定法」
「バリアフリー法」
「北朝鮮人権侵害対処法」
「文化遺産国際協力推進法」
「がん対策法」
「ドミニカ移住者特別一時金支給法」
「有機農業推進法」
「道州制特区推進法」
「道州制特区法」
「教基法」
「犯罪収益移転防止法」
「特会法」
「特別会計法」
「国際刑事裁判所協力法」
「ICC協力法」
「中小企業地域資源活用促進法」
「企業立地促進法」
「農山漁村活性化法」
「広域的な地域活性化法」
「環境配慮契約法」
「グリーン契約法」
「地域公共交通活性化・再生法」
「地域公共交通活性化法」
「NSDI法」
「映画盗撮防止法」
「住宅瑕疵担保履行法」
「在日米軍再編特措法」
「米軍再編法」
「米軍再編特別措置法」
「米軍再編特措法」
「商工中金法」

[出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律](#)
[障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律](#)
[高齢者虐待の防止、高齢者の養護等に関する法律](#)
[石綿による健康被害の救済に関する法律](#)
[石綿による健康被害の救済に関する法律](#)
[石綿による健康被害の救済に関する法律](#)
[石綿による健康被害の救済に関する法律](#)
[中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律](#)
[中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律](#)
[国策に即時的な政府を委ねるための行政改革の推進に関する法律](#)
[国策に即時的な政府を委ねるための行政改革の推進に関する法律](#)
[一般社団法人及び一般財団法人に関する法律](#)
[一般社団法人及び一般財団法人に関する法律](#)
[一般社団法人及び一般財団法人に関する法律](#)
[公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律](#)
[公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律](#)
[競争の導入による公共サービスの改革に関する法律](#)
[競争の導入による公共サービスの改革に関する法律](#)
[探偵業の業務の適正化に関する法律](#)
[探偵業の業務の適正化に関する法律](#)
[就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律](#)
[自殺対策基本法](#)
[犯罪被害財産等による被害回復給付金の支給に関する法律](#)
[長年の抱い手に対する障害者及びその家族の支那の支那に関する法律](#)
[高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律](#)
[世帯回線での北朝鮮人権侵害による人権侵害問題への対応に関する法律](#)
[海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律](#)
[がん対策基本法](#)
[ドミニカ移住者に対する特別一時金の支給等に関する法律](#)
[有機農業の推進に関する法律](#)
[道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律](#)
[道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律](#)
[教育基本法](#)
[犯罪による収益の移転防止に関する法律](#)
[特別会計に関する法律](#)
[特別会計に関する法律](#)
[国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律](#)
[国際刑事裁判所に対する協力等に関する法律](#)
[中小企業による地域性委員会及びその活用に関する法律](#)
[地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律](#)
[農山漁村の活性化のための福祉サービス及び地域間交流の促進に関する法律](#)
[広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律](#)
[国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律](#)
[国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律](#)
[地域公共交通の活性化及び再生に関する法律](#)
[地域公共交通の活性化及び再生に関する法律](#)
[地理空間情報活用推進基本法](#)
[映画の盗撮の防止に関する法律](#)
[特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律](#)
[駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法](#)
[駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法](#)
[駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法](#)
[駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法](#)
[株式会社商工組合中央金庫法](#)

「DBJ法」	株式会社日本政策投資銀行法
「財政健全化法」	地方公共団体の財政の健全化に関する法律
「地方公共団体財政健全化法」	地方公共団体の財政の健全化に関する法律
「地方自治体財政健全化法」	地方公共団体の財政の健全化に関する法律
「ドクターヘリ法」	救急医療の円滑な実施に資する法律
「ドクターヘリ特別措置法」	救急医療の円滑な実施に資する法律
「社会保障協定の実施に伴う厚生年金法等の特例等に関する法律」	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律
「年金時効特例法」	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律
「住宅セーフティネット法」	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
「労契法」	労働契約法
「厚生年金特例法」	厚生年金保険の円滑な実施に資する法律
「振り込み詐欺救済法」	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律
「鳥獣被害防止特措法」	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律
「特定C型肝炎ウイルス感染者救済特別措置法」	特定C型肝炎ウイルス感染者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法
「間伐等特別措置法」	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法
「間伐等特措法」	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法
「経営承継円滑化法」	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律
「中小企業経営承継円滑化法」	中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律
「農商工等連携促進法」	中小企業等と農林漁業等との連携による事業の振興に関する法律
「観光圏整備法」	観光圏の整備による観光振興の促進に関する法律
「歴史まちづくり法」	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律
「農林漁業バイオ燃料法」	農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律
「研究開発力強化法」	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律
「公務員改革法」	国家公務員制度改革基本法
「青少年インターネット環境整備法」	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律
「オウム真理教犯罪被害者救済法」	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律
「教科用特定図書等普及促進法」	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律
「ハンセン病問題基本法」	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律
「ハンセン病問題解決促進法」	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律
「ハンセン病基本法」	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律
「長期優良住宅法」	長期優良住宅の普及の促進に関する法律
「ペットフード安全法」	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律
「財源確保法」	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融資特別会計からの繰入れの特例に関する法律
「対外国民事裁判権法」	外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律
「民事裁判権法」	外国等に対する我が国の民事裁判権に関する法律
「米粉・エサ米法」	米穀の新用途への利用の促進に関する法律
「米粉・飼料用米法」	米穀の新用途への利用の促進に関する法律
「米トレーサビリティ法」	米穀の生産から消費までの流通の透明性の確保に関する法律
「遅延加算金法」	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律
「消費者庁関連三法」	消費者庁及び消費者委員会設置法
「消費者庁関連三法」	消費者安全法
「海賊対処法」	海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律
「資金決済法」	資金決済に関する法律
「原爆症救済法」	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律
「タクシー適正化・活性化法」	特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法
「公文書管理法」	公文書等の管理に関する法律
「エネルギー供給構造高度化法」	エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律

「地域商店街活性化法」	商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律
「水俣病救済法」	水俣病被害者の救済及び水俣病回復の増進に関する付加措置法
「水俣病特措法」	水俣病被害者の救済及び水俣病回復の増進に関する付加措置法
「水俣病被害者救済法」	水俣病被害者の救済及び水俣病回復の増進に関する付加措置法
「水俣病被害者救済特別措置法」	水俣病被害者の救済及び水俣病回復の増進に関する付加措置法
「海岸漂着物処理推進法」	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律
「租特透明化法」	租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律
「公共建築物木材利用促進法」	公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律
「低炭素投資促進法」	エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律
「低潮線保全法」	排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律
「貨物検査法」	国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法
「シベリア特措法」	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法
「戦後強制抑留者特別措置法」	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法
「六次産業化法」	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律
「生物多様性地域連携促進法」	地域における多様な主体の連携による生物の多様性の保全のための活動の促進等に関する法律
「海外美術品等公開促進法」	海外の美術品等の我が国における公開の促進に関する法律
「お茶振興法」	お茶の振興に関する法律
「国地方協議の場法」	国と地方の協議の場に関する法律
「地域主権改革関連三法」	国と地方の協議の場に関する法律
「新JBIC法」	株式会社国際協力銀行法
「東日本大震災財特法」	東日本大震災に対処するための付加の財政復興及び助成に関する法律
「求職者支援法」	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律
「非訟法」	非訟事件手続法
「旅券特例法」	東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律
「津波対策推進法」	津波対策の推進に関する法律
「障害者虐待防止法」	障害者虐待の防止、障害者の養護等に関する法律
「総合特区法」	総合特別区域法
「原発避難者特例法」	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律
「平成二十三年度子ども手当支給特別措置法」	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法
「平成二十三年度子ども手当特別措置法」	平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法
「再エネ特措法」	電気事業法による再生可能エネルギーの電気の調達に関する付加措置法
「再生可能エネルギー特別措置法」	電気事業法による再生可能エネルギーの電気の調達に関する付加措置法
「再生可能エネルギー特措法」	電気事業法による再生可能エネルギーの電気の調達に関する付加措置法
「FIT法」	電気事業法による再生可能エネルギーの電気の調達に関する付加措置法
「放射性物質汚染対処特措法」	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法
「復興財源確保法」	東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
「復興特区法」	東日本大震災復興特別区域法
「津波防災地域づくり法」	津波防災地域づくりに関する法律
「特定B型肝炎感染者給付金支給法」	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金支給の特例に関する付加措置法
「福島復興再生特措法」	福島復興再生特別措置法
「死因身元調査法」	警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律
「原発事故子ども・被災者支援法」	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の
「子ども・被災者支援法」	東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の
「劇場法」	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律
「障害者優先調達推進法」	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律
「イラン産原油輸送タンカー特措法」	付与のイラン産原油輸送タンカーの運送の再開の促進に関する付加措置法

「特定タンカー賠償義務履行担保契約特 措置法」	特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法
「アジア拠点化推進法」	特定多国籍企業によるアジア圏内での事業の促進に関する特別措置法
「小型家電リサイクル法」	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律
「消費者教育推進法」	消費者教育の推進に関する法律
「消費者教育法」	消費者教育の推進に関する法律
「大都市地域特別区設置法」	大都市地域における特別区の設置に関する法律
「造血幹細胞提供推進法」	移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律
「再生医療推進法」	再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律
「個人番号法」	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
「番号法」	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
「マイナンバー法」	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
「原賠ADR時効中断特例法」	東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律
「大規模災害復興法」	大規模災害からの復興に関する法律
「大規模災害借地借家法」	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法
「被災地借地借家法」	大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法
「子どもの貧困対策法」	子どもの貧困対策の推進に関する法律
「障害者差別解消法」	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
「いじめ対策法」	いじめ防止対策推進法
「農山漁村再生可能エネルギー法」	農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律
「再生医療安全性確保法」	再生医療等の安全性の確保等に関する法律
「悪質運転厳罰法」	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律
「自動車運転死傷処罰法」	自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律
「消費者裁判手続特例法」	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律
「消費者訴訟法」	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律
「集団訴訟法」	消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律
「国家戦略特区法」	国家戦略特別区域法
「特定秘密保護法」	特定秘密の保護に関する法律
「特定秘密法」	特定秘密の保護に関する法律
「がん登録推進法」	がん登録等の推進に関する法律
「社会保障改革プログラム法」	行政手続の透明化と信頼の醸成を図るための改革の推進に関する法律
「雨水利用推進法」	雨水の利用の推進に関する法律
「難病医療法」	難病の患者に対する医療等に関する法律
「行審法」	行政不服審査法
「行服法」	行政不服審査法
「地理的表示法」	特定農林水産物等の名称の保護に関する法律
「過労死防止法」	過労死等防止対策推進法
「リベンジポルノ規制法」	私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律
「空家特措法」	空家等対策の推進に関する特別措置法
「オリパラ特措法」	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法
「ラグビー特措法」	平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法
「水銀環境汚染防止法」	水銀による環境の汚染の防止に関する法律
「建築物省エネ法」	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律
「国際平和支援法」	国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律
「ヘイトスピーチ解消法」	本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律
「宇宙活動法」	人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律
「電子委任状法」	電子委任状の普及の促進に関する法律
「民泊法」	住宅宿泊事業法

「地方大学振興法」

「都市農地の貸借円滑化法」

[地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律](#)
[都市農地の貸借の円滑化に関する法律](#)

明治五年太政官布告第三百三十
明治八年太政官達第五百十二号
明治八年太政官布告第五十四号
明治十年太政官達第九十七号
明治十九年勅令第五十一号
明治三十二年法律第四十号
明治三十二年法律第四十号
明治三十二年法律第九十三号
明治三十二年勅令第二百七十七号
明治三十八年法律第五十二号
明治三十八年法律第六十三号
明治四十年法律第四十五号
明治四十一年法律第二十九号
大正十年法律第五十七号
大正十年法律第百二号
大正十一年法律第七十号
大正十五年法律第六十二号
昭和十八年法律第四十三号
昭和二十一年法律第二十四号
昭和二十一年法律第二十五号
昭和二十一年法律第二十五号
昭和二十二年政令第十九号
昭和二十二年法律第二十六号
昭和二十二年法律第四十九号
昭和二十二年法律第五十号
昭和二十二年法律第五十四号
昭和二十二年法律第五十四号
昭和二十二年法律第六十三号
昭和二十二年法律第六十七号
昭和二十二年法律第八十号
昭和二十二年法律第八十号
昭和二十二年法律第百二十号
昭和二十二年法律第百二十五号
昭和二十二年法律第百三十二号
昭和二十二年法律第百四十一号
昭和二十二年法律第百六十四号
昭和二十二年法律第百七十五号
昭和二十二年法律第百八十五号
昭和二十二年法律第百九十四号
昭和二十二年法律第二百二十五号
昭和二十三年法律第二十五号
昭和二十三年法律第二十五号
昭和二十三年法律第七十五号
昭和二十三年法律第七十六号
昭和二十三年法律第百九号
昭和二十三年法律第百二十二号
昭和二十三年法律第百三十一号
昭和二十三年法律第百三十六号
昭和二十三年法律第百四十七号
昭和二十三年法律第百七十八号
昭和二十三年法律第百七十八号

昭和二十三年法律第八十六号
昭和二十三年法律第九十四号
昭和二十三年法律第二百号
昭和二十三年法律第二百三号
昭和二十三年法律第二百九号
昭和二十三年法律第二百四十二
昭和二十三年法律第二百四十九
昭和二十四年法律第一号

昭和二十四年法律第一百号

昭和二十四年法律第四百七号
昭和二十四年法律第四百八号
昭和二十四年法律第七十四号
昭和二十四年法律第七十四号
昭和二十四年法律第八十一号
昭和二十四年法律第八十二号
昭和二十四年法律第八十五号
昭和二十四年法律第八十五号
昭和二十四年法律第八十九号
昭和二十四年法律第二百二十四
昭和二十四年法律第二百二十八
昭和二十四年法律第二百二十八
昭和二十四年法律第二百五十二
昭和二十四年法律第二百五十二
昭和二十四年法律第二百五十六
昭和二十四年法律第二百八十三
昭和二十四年法律第二百八十三

昭和二十五年法律第九十五号
昭和二十五年法律第九十五号
昭和二十五年法律第一百号
昭和二十五年法律第一百四号
昭和二十五年法律第二百二十三号
昭和二十五年法律第四百十九号
昭和二十五年法律第五百十一号
昭和二十五年法律第七十二号
昭和二十五年法律第七十五号
昭和二十五年法律第七十五号
昭和二十五年法律第七十九号
昭和二十五年法律第二百一
昭和二十五年法律第二百八号
昭和二十五年法律第二百十一号
昭和二十五年法律第二百六十一
昭和二十五年法律第二百九十二
昭和二十五年法律第三百三
昭和二十五年法律第三百三

昭和二十六年法律第三十三号

昭和二十六年法律第四十五号
昭和二十六年法律第六十六号
昭和二十六年法律第八十一号
昭和二十六年法律第九十八号
昭和二十六年法律第二百四号
昭和二十六年法律第二百五十二
昭和二十六年政令第三百十九号

昭和二十七年法律第九十三号

昭和二十七年法律第九十三号

昭和二十七年法律第九十六号

昭和二十七年法律第二百一十一号

昭和二十七年法律第二百一十一号

昭和二十七年法律第三百八十八号

昭和二十七年法律第三百八十八号

昭和二十七年法律第四百十号

昭和二十七年法律第四百十号

昭和二十七年法律第七百七十六号

昭和二十七年法律第八百八十四号

昭和二十七年法律第九百九十一号

昭和二十七年法律第二百四十号

昭和二十七年法律第二百六十六号

昭和二十七年法律第二百六十六号

昭和二十七年法律第二百八十六号

昭和二十七年法律第二百八十九号

昭和二十七年法律第二百九十九号

昭和二十八年法律第七号

昭和二十八年法律第三十五号

昭和二十八年法律第七百七十一号

昭和二十八年法律第二百四十五号

昭和二十八年法律第二百四十六号

号

昭和二十八年法律第二百四十六号

号

昭和二十八年法律第二百四十七号

昭和二十八年法律第二百六十五号

号

昭和二十八年法律第二百六十五号

号

昭和二十九年法律第六十四号

昭和二十九年法律第一百五十五号

昭和二十九年法律第四百四十四号

昭和二十九年法律第五百一十一号

昭和二十九年法律第五百一十一号

昭和二十九年法律第五百七十七号

昭和二十九年法律第五百七十七号

昭和二十九年法律第六百六十六号

昭和二十九年法律第六百六十六号

昭和二十九年法律第六百六十六号

昭和二十九年法律第六百六十六号

昭和二十九年法律第八百八十九号

昭和二十九年法律第九百九十五号

昭和二十九年法律第二百五号

昭和三十年法律第八十五号

昭和三十年法律第九十七号

昭和三十年法律第二百五号

昭和三十年法律第三百三十六号
昭和三十年法律第七十九号
昭和三十年法律第七十九号
昭和三十一年法律第七十七号
昭和三十一年法律第四十号
昭和三十一年法律第七十二号
昭和三十一年法律第一百四十四号
昭和三十一年法律第一百八十八号
昭和三十一年法律第一百二十号
昭和三十一年法律第三百二十二号
昭和三十一年法律第六十号
昭和三十一年法律第六十二号
昭和三十一年法律第六十二号
昭和三十一年法律第二十六号
昭和三十一年法律第三十五号
昭和三十一年法律第九十四号
昭和三十一年法律第六十四号
昭和三十一年法律第六十六号
昭和三十一年法律第六十七号
昭和三十一年法律第八十五号
昭和三十一年法律第六号
昭和三十一年法律第三十四号
昭和三十一年法律第三十四号
昭和三十一年法律第三十四号
昭和三十一年法律第三十四号
昭和三十一年法律第八十一号
昭和三十一年法律第一百六十六号
昭和三十一年法律第一百六十六号
昭和三十一年法律第二百二十八号
昭和三十一年法律第二百二十九号
昭和三十一年法律第三百三十八号
昭和三十一年法律第九十二号
昭和三十一年法律第九十二号
昭和三十一年法律第三百三十七号
昭和三十一年法律第五十五号
昭和三十一年法律第三十七号
昭和三十一年法律第五号
昭和三十一年法律第二百二十三号
昭和三十一年法律第四十五号
昭和三十一年法律第四十五号
昭和三十一年法律第十五号
昭和三十一年法律第三号
昭和三十一年法律第三号
昭和三十一年法律第一百十二号
昭和三十一年法律第四百七十七号
昭和三十一年法律第四百七十七号
昭和三十一年法律第五百九十九号
昭和三十一年法律第八十三号
昭和三十一年法律第八十三号
昭和三十一年法律第八十八号
昭和三十一年法律第二百二十三号
昭和三十一年法律第二百三十四号
昭和三十一年法律第二百三十四号
昭和三十一年法律第六十九号
昭和三十一年法律第六十九号
昭和三十一年法律第七十三号

昭和三十七年法律第七十三号
昭和三十七年法律第七十三号
昭和三十七年法律第七十三号

昭和三十七年法律第八十八号

昭和三十七年法律第百号
昭和三十七年法律第一百九号
昭和三十七年法律第三百十四号
昭和三十七年法律第三百十四号
昭和三十七年法律第三百十九号
昭和三十七年法律第四百十二号
昭和三十七年法律第四百十五号
昭和三十七年法律第四百十五号
昭和三十七年法律第五百十号
昭和三十七年法律第五百十号
昭和三十八年法律第六十一号
昭和三十八年法律第八十一号
昭和三十八年法律第五百十二号
昭和三十八年法律第五百十二号
昭和三十八年法律第八十二号

昭和三十九年法律第百十一号

昭和三十九年法律第百十一号

昭和三十九年法律第七十号
昭和三十九年法律第七十号
昭和三十九年法律第一号
昭和三十九年法律第七十三号
昭和三十九年法律第九十七号
昭和三十九年法律第九十七号
昭和三十九年法律第百九号

昭和三十九年法律第百十四号

昭和三十九年法律第百三十二号
昭和三十九年法律第五十七号
昭和三十九年法律第六十号
昭和三十九年法律第六十号
昭和三十九年法律第八十一号
昭和三十九年法律第八十一号

昭和三十九年法律第百十号

昭和三十九年法律第百十号

昭和三十九年法律第百十四号

昭和三十九年法律第百三十一号

昭和三十九年法律第百四十九号
昭和三十九年法律第百四十九号
昭和三十九年法律第百四十九号
昭和三十九年法律第百四十九号
昭和三十九年法律第十七号
昭和三十九年法律第八十六号
昭和三十九年法律第八十六号
昭和三十九年法律第八十九号
昭和三十九年法律第九十七号
昭和三十九年法律第百号
昭和三十九年法律第百一号
昭和三十九年法律第三十三号

昭和三十九年法律第四十六号

昭和三十九年法律第五十七号
昭和三十九年法律第五十八号
昭和三十九年法律第七十九号

昭和四十四年法律第八十四号

昭和四十四年法律第八十五号

昭和四十五年法律第七号
昭和四十五年法律第二十号
昭和四十五年法律第六十八号
昭和四十五年法律第七十一号
昭和四十五年法律第七十七号
昭和四十五年法律第三百三十六号
昭和四十五年法律第三百七十七号
昭和四十五年法律第三百七十七号
昭和四十五年法律第三百七十七号
昭和四十五年法律第三百七十八号
昭和四十五年法律第三百三十九号
昭和四十五年法律第四百二十二号
昭和四十六年法律第三十四号
昭和四十六年法律第六十八号
昭和四十六年法律第七十号
昭和四十六年法律第七十七号
昭和四十六年法律第七十七号
昭和四十六年法律第九十二号
昭和四十六年法律第七号
昭和四十六年法律第一百十二号
昭和四十七年法律第十七号
昭和四十七年法律第五十七号
昭和四十七年法律第五十七号
昭和四十七年法律第五十七号
昭和四十七年法律第六十六号
昭和四十七年法律第五号
昭和四十七年法律第一百三十三号
昭和四十八年法律第四十八号
昭和四十八年法律第六十一号
昭和四十八年法律第一百号
昭和四十八年法律第五号
昭和四十八年法律第五号
昭和四十八年法律第一百十一号
昭和四十八年法律第一百七十七号
昭和四十八年法律第二百一十一号

昭和四十九年法律第二号

昭和四十九年法律第五十七号
昭和四十九年法律第七十九号
昭和四十九年法律第八十七号
昭和四十九年法律第八十七号
昭和四十九年法律第九十二号
昭和五十年法律第六十七号
昭和五十年法律第六十七号
昭和五十年法律第八十四号
昭和五十年法律第九十四号
昭和五十年法律第九十五号
昭和五十年法律第九十五号
昭和五十年法律第九十六号
昭和五十一年法律第三十三号
昭和五十一年法律第四十三号
昭和五十一年法律第五十七号
昭和五十一年法律第五十七号
昭和五十一年法律第五十七号
昭和五十一年法律第八十八号

昭和五十二年法律第三十号
昭和五十二年法律第四十号
昭和五十二年法律第五十四号
昭和五十二年法律第六十号

昭和五十二年法律第七十四号
昭和五十二年法律第九十三号
昭和五十二年法律第九十四号
昭和五十二年法律第九十四号
昭和五十三年法律第二十六号
昭和五十三年法律第三十号
昭和五十三年法律第四十二号
昭和五十三年法律第四十二号
昭和五十三年法律第四十八号
昭和五十三年法律第七十三号
昭和五十三年法律第七十三号

昭和五十三年法律第八十一号

昭和五十三年法律第八十一号

昭和五十三年法律第一百一号
昭和五十四年法律第四十九号
昭和五十五年法律第三十四号
昭和五十五年法律第三十六号
昭和五十五年法律第六十号

昭和五十五年法律第六十三号
昭和五十五年法律第七十一号
昭和五十五年法律第八十七号
昭和五十六年法律第三十九号
昭和五十六年法律第七十六号
昭和五十六年法律第七十六号
昭和五十六年法律第九十三号

昭和五十七年法律第六十一号

昭和五十七年法律第六十一号

昭和五十七年法律第六十一号

昭和五十七年法律第八十号
昭和五十七年法律第八十五号
昭和五十七年法律第八十九号
昭和五十七年法律第八十九号
昭和五十八年法律第三十二号

昭和五十八年法律第四十五号
昭和五十八年法律第五十六号

昭和五十九年法律第五十二号

昭和五十九年法律第六十一号
昭和五十九年法律第六十九号
昭和五十九年法律第八十五号
昭和五十九年法律第八十六号

昭和六十年法律第三十三号

昭和六十年法律第四十三号

昭和六十年法律第四十三号
昭和六十年法律第四十三号
昭和六十年法律第八十四号
昭和六十年法律第八十八号
昭和六十年法律第八十八号
昭和六十一年法律第六十一号
昭和六十一年法律第六十二号
昭和六十一年法律第六十二号
昭和六十一年法律第六十二号
昭和六十一年法律第六十二号
昭和六十一年法律第六十六号
昭和六十一年法律第六十六号
昭和六十一年法律第八十七号
昭和六十一年法律第八十八号
昭和六十一年法律第九十三号
昭和六十二年法律第三十六号
昭和六十二年法律第四十二号
昭和六十二年法律第五十一号
昭和六十二年法律第七十一号
昭和六十二年法律第七十二号
昭和六十二年法律第七十八号
昭和六十二年法律第八十六号
昭和六十二年法律第九十三号
昭和六十三年法律第五十二号
昭和六十三年法律第五十三号
昭和六十三年法律第八十三号
昭和六十三年法律第九十号
昭和六十三年法律第九十一号
昭和六十三年法律第九十三号
昭和六十三年法律第一百五号
平成元年法律第四十二号
平成元年法律第五十八号
平成元年法律第六十一号
平成二年法律第四十九号
平成二年法律第七十号
平成二年法律第七十一号
平成三年法律第四十八号
平成三年法律第五十七号
平成三年法律第六十六号
平成三年法律第七十六号
平成三年法律第七十七号
平成三年法律第七十七号
平成三年法律第九十四号
平成三年法律第一百号
平成三年法律第一百九号
平成三年法律第一百十一号
平成三年法律第一百八号
平成四年法律第五十三号
平成四年法律第六十二号

平成四年法律第六十二号
平成四年法律第六十三号
平成四年法律第七十号

平成四年法律第七十号
平成四年法律第七十五号
平成四年法律第七十六号

平成四年法律第七十六号
平成四年法律第七十九号
平成四年法律第七十九号
平成四年法律第七十九号
平成四年法律第八十八号
平成四年法律第百号
平成四年法律第百九号
平成五年法律第四十四号
平成五年法律第四十七号
平成五年法律第七十二号
平成五年法律第七十六号
平成五年法律第七十六号
平成五年法律第八十号
平成五年法律第八十八号
平成六年法律第三号
平成六年法律第三号
平成六年法律第五号
平成六年法律第九号
平成六年法律第三十三号
平成六年法律第七十八号
平成六年法律第七十九号
平成六年法律第八十五号
平成六年法律第百六号
平成六年法律第百六号
平成六年法律第百十三号
平成六年法律第百十七号
平成六年法律第百十七号
平成六年法律第百十七号
平成七年法律第四十三号
平成七年法律第六十五号
平成七年法律第七十八号
平成七年法律第百二号
平成七年法律第百十二号
平成七年法律第百二十三号
平成八年法律第四十五号
平成八年法律第四十七号
平成八年法律第七十四号
平成八年法律第七十六号

平成八年法律第七十六号
平成八年法律第七十七号
平成八年法律第八十五号
平成八年法律第八十五号
平成八年法律第九十三号

平成八年法律第九十三号
平成八年法律第九十五号
平成八年法律第九十九号
平成九年法律第四十八号
平成九年法律第四十九号
平成九年法律第五十二号

平成九年法律第五十二号

平成十年法律第五十二号
平成九年法律第六十一号
平成九年法律第六十一号
平成九年法律第六十五号
平成九年法律第八十一号
平成九年法律第八十一号
平成九年法律第八十九号

平成九年法律第九十号

平成九年法律第九十一号
平成九年法律第四百号
平成九年法律第九百号
平成九年法律第九百号

平成九年法律第一百号

平成十年法律第七号

平成十年法律第二十五号

平成十年法律第五十九号

平成十年法律第三十四号

平成十年法律第五十二号

平成十年法律第五十二号

平成十年法律第五十二号

平成十年法律第六十三号

平成十年法律第六十六号

平成十年法律第九十号

平成十年法律第九十号

平成十年法律第九十号

平成十年法律第九十一号

平成十年法律第九十二号

平成十年法律第九十七号

平成十年法律第九十九号

平成十年法律第四百号

平成十年法律第五百号

平成十年法律第一百四十四号

平成十年法律第一百四十四号

平成十年法律第一百六十六号

平成十年法律第一百七十七号

平成十年法律第二百二十六号

平成十年法律第三百三十二号

平成十年法律第三百三十二号

平成十年法律第三百三十六号

平成十年法律第四百三十三号

平成十年法律第四百三十三号

平成十一年法律第十七号

平成十一年法律第十八号

平成十一年法律第十八号

平成十一年法律第三十二号
平成十一年法律第三十二号
平成十一年法律第四十二号
平成十一年法律第四十二号
平成十一年法律第五十二号

平成十一年法律第六十号

平成十一年法律第六十号

平成十一年法律第六十号
平成十一年法律第八十一号
平成十一年法律第八十一号
平成十一年法律第八十一号
平成十一年法律第八十六号

平成十一年法律第八十六号

平成十一年法律第八十六号
平成十一年法律第八十九号
平成十一年法律第九十一号
平成十一年法律第九十三号
平成十一年法律第九十四号
平成十一年法律第九十五号
平成十一年法律第九十七号
平成十一年法律第九十八号
平成十一年法律第九十九号
平成十一年法律第百号
平成十一年法律第百一号
平成十一年法律第百三号
平成十一年法律第百三号
平成十一年法律第百六号
平成十一年法律第百十二号
平成十一年法律第百十六号

平成十一年法律第百十七号
平成十一年法律第百十七号
平成十一年法律第百二十六号
平成十一年法律第百二十七号
平成十一年法律第百二十七号
平成十一年法律第百二十七号
平成十一年法律第百二十八号
平成十一年法律第百三十六号
平成十一年法律第百三十六号
平成十一年法律第百三十六号
平成十一年法律第百三十七号
平成十一年法律第百三十七号
平成十一年法律第百三十七号
平成十一年法律第百四十七号
平成十一年法律第百四十七号
平成十一年法律第百五十号
平成十一年法律第百五十二号
平成十一年法律第百五十二号
平成十一年法律第百五十六号
平成十一年法律第百五十六号
平成十一年法律第百五十八号
平成十一年法律第百九十二号

平成十一年法律第二百二十四号
平成十一年法律第二百二十四号
平成十一年法律第九十六号
平成十二年法律第十五号
平成十二年法律第十五号
平成十二年法律第四十四号
平成十二年法律第五十七号
平成十二年法律第七十五号
平成十二年法律第八十一号
平成十二年法律第八十一号
平成十二年法律第八十二号
平成十二年法律第百号
平成十二年法律第百号
平成十二年法律第百一号
平成十二年法律第百二号
平成十二年法律第百三号
平成十二年法律第百四号
平成十二年法律第百四号
平成十二年法律第百十六号
平成十二年法律第百二十五号
平成十二年法律第百二十七号
平成十二年法律第百二十九号
平成十二年法律第百三十号
平成十二年法律第百四十四号
平成十二年法律第百四十四号
平成十二年法律第百四十五号
平成十二年法律第百四十五号
平成十二年法律第百四十五号
平成十二年法律第百四十六号
平成十二年法律第百四十六号
平成十二年法律第百四十六号
平成十二年法律第百四十八号
平成十二年法律第百四十八号
平成十二年法律第百四十八号
平成十二年法律第百四十九号
平成十三年法律第二十六号
平成十三年法律第三十一号
平成十三年法律第三十一号
平成十三年法律第四十四号
平成十三年法律第五十号
平成十三年法律第五十七号
平成十三年法律第五十七号
平成十三年法律第六十三号
平成十三年法律第六十四号
平成十三年法律第六十四号
平成十三年法律第六十五号
平成十三年法律第六十五号
平成十三年法律第七十五号
平成十三年法律第七十五号
平成十三年法律第八十六号
平成十三年法律第八十八号
平成十三年法律第八十八号
平成十三年法律第九十五号
平成十三年法律第九十五号
平成十三年法律第百二号
平成十三年法律第百十二号
平成十三年法律第百三十一号

平成十三年法律第百三十七号
平成十三年法律第百三十七号
平成十三年法律第百三十七号
平成十三年法律第百三十七号
平成十三年法律第百四十号
平成十三年法律第百四十号
平成十三年法律第百四十七号
平成十三年法律第百四十七号
平成十三年法律第百四十七号
平成十三年法律第百五十四号
平成十四年法律第十四号
平成十四年法律第十四号
平成十四年法律第二十六号
平成十四年法律第二十六号
平成十四年法律第四十二号
平成十四年法律第四十九号
平成十四年法律第五十三号
平成十四年法律第六十七号
平成十四年法律第七十号
平成十四年法律第七十号
平成十四年法律第七十八号
平成十四年法律第八十一号
平成十四年法律第八十七号
平成十四年法律第八十八号
平成十四年法律第九十四号
平成十四年法律第九十九号
平成十四年法律第一百号
平成十四年法律第一百号
平成十四年法律第一百五号
平成十四年法律第一百五号
平成十四年法律第二百二十二号
平成十四年法律第四百十三号
平成十四年法律第四百七十七号
平成十四年法律第五百一十一号
平成十四年法律第五百一十一号
平成十四年法律第五百五十三号
平成十四年法律第五百五十四号
平成十四年法律第八十号
平成十四年法律第八十九号
平成十四年法律第八十九号
平成十四年法律第九十号
平成十五年法律第五十七号
平成十五年法律第五十八号
平成十五年法律第五十九号
平成十五年法律第六十五号
平成十五年法律第六十五号
平成十五年法律第七十二号
平成十五年法律第七十九号
平成十五年法律第八十三号

平成十五年法律第八十三号

平成十五年法律第九十七号

平成十五年法律第九十七号

平成十五年法律第九十八号

平成十五年法律第七号

平成十五年法律第九号

平成十五年法律第一百号

平成十五年法律第一百一号

平成十五年法律第一百二十号

平成十五年法律第一百二十号

平成十六年法律第三十一号

平成十六年法律第五十九号

平成十六年法律第六十三号

平成十六年法律第七十七号

平成十六年法律第七十八号

平成十六年法律第八十一号

平成十六年法律第九十九号

平成十六年法律第一百二十号

平成十六年法律第一百十三号

平成十六年法律第一百十三号

平成十六年法律第一百十四号

平成十六年法律第一百十五号

平成十六年法律第一百十六号

平成十六年法律第一百十七号

平成十六年法律第一百十七号

平成十六年法律第二百二十三号

平成十六年法律第二百五号

平成十六年法律第二百五号

平成十六年法律第二百二十八号

平成十六年法律第四百十九号

平成十六年法律第四百十九号

平成十六年法律第五百十一号

平成十七年法律第十八号

平成十七年法律第十八号

平成十七年法律第三十一号

平成十七年法律第四十号

平成十七年法律第五十号

平成十七年法律第五十号

平成十七年法律第五十一号

平成十七年法律第七十九号

平成十七年法律第七十九号

平成十七年法律第八十五号

平成十七年法律第九十四号

平成十七年法律第九十六号

平成十七年法律第九十六号

平成十七年法律第九十六号

平成十七年法律第二百二十三号

平成十七年法律第二百二十四号

平成十八年法律第四号

平成十八年法律第四号

平成十八年法律第四号

平成十八年法律第四号

平成十八年法律第三十三号

平成十八年法律第三十三号

平成十八年法律第四十七号

平成十八年法律第四十七号

平成十八年法律第四十八号

平成十八年法律第四十八号

平成十八年法律第四十八号

平成十八年法律第四十九号

平成十八年法律第四十九号

平成十八年法律第五十一号

平成十八年法律第五十一号

平成十八年法律第六十号

平成十八年法律第六十号

平成十八年法律第七十七号

平成十八年法律第八十五号

平成十八年法律第八十七号

平成十八年法律第八十八号

平成十八年法律第九十一号

平成十八年法律第九十六号

平成十八年法律第九十七号

平成十八年法律第九十八号

平成十八年法律第三百号

平成十八年法律第一百十二号

平成十八年法律第一百十六号

平成十八年法律第一百十六号

平成十八年法律第一百二十号

平成十九年法律第二十二号

平成十九年法律第二十三号

平成十九年法律第二十三号

平成十九年法律第三十七号

平成十九年法律第三十七号

平成十九年法律第三十九号

平成十九年法律第四十号

平成十九年法律第四十八号

平成十九年法律第五十二号

平成十九年法律第五十六号

平成十九年法律第五十六号

平成十九年法律第五十九号

平成十九年法律第五十九号

平成十九年法律第六十三号

平成十九年法律第六十五号

平成十九年法律第六十六号

平成十九年法律第六十七号

平成十九年法律第六十七号

平成十九年法律第六十七号

平成十九年法律第六十七号

平成十九年法律第七十四号

平成十九年法律第八十五号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号
平成十九年法律第九十四号

平成十九年法律第一百十一号
平成十九年法律第一百十二号
平成十九年法律第一百二十八号
平成十九年法律第一百三十一号
平成十九年法律第一百三十三号
平成十九年法律第一百三十四号

平成二十年法律第二号
平成二十年法律第三十二号
平成二十年法律第三十二号
平成二十年法律第三十三号
平成二十年法律第三十三号
平成二十年法律第三十八号
平成二十年法律第三十九号
平成二十年法律第四十号
平成二十年法律第四十五号

平成二十年法律第六十三号
平成二十年法律第六十八号
平成二十年法律第七十九号
平成二十年法律第八十号

平成二十年法律第八十一号
平成二十年法律第八十二号
平成二十年法律第八十二号
平成二十年法律第八十二号
平成二十年法律第八十七号
平成二十年法律第八十三号

平成二十一年法律第十七号
平成二十一年法律第二十四号
平成二十一年法律第二十四号
平成二十一年法律第二十五号
平成二十一年法律第二十五号
平成二十一年法律第二十六号
平成二十一年法律第三十七号
平成二十一年法律第四十八号
平成二十一年法律第五十号
平成二十一年法律第五十五号
平成二十一年法律第五十九号
平成二十一年法律第九十九号

平成二十一年法律第六十四号
平成二十一年法律第六十六号
平成二十一年法律第七十二号

平成二十一年法律第八十号

平成二十一年法律第八十一号

平成二十一年法律第八十一号

平成二十一年法律第八十一号

平成二十一年法律第八十一号

平成二十一年法律第八十二号

平成二十二年法律第八号

平成二十二年法律第三十六号

平成二十二年法律第三十八号

平成二十二年法律第四十一号

平成二十二年法律第四十三号

平成二十二年法律第四十五号

平成二十二年法律第四十五号

平成二十二年法律第六十七号

平成二十二年法律第七十二号

平成二十三年法律第十五号

平成二十三年法律第二十一号

平成二十三年法律第三十八号

平成二十三年法律第三十八号

平成二十三年法律第三十九号

平成二十三年法律第四十号

平成二十三年法律第四十七号

平成二十三年法律第五十一号

平成二十三年法律第六十四号

平成二十三年法律第七十七号

平成二十三年法律第七十九号

平成二十三年法律第八十一号

平成二十三年法律第九十八号

平成二十三年法律第七百七号

平成二十三年法律第七百七号

平成二十三年法律第七百八号

平成二十三年法律第七百八号

平成二十三年法律第七百八号

平成二十三年法律第七百八号

平成二十三年法律第七百十号

平成二十三年法律第七百十七号

平成二十三年法律第七百二十二号

平成二十三年法律第七百二十三号

平成二十三年法律第七百二十六号

平成二十四年法律第二十五号

平成二十四年法律第三十四号

平成二十四年法律第四十八号

平成二十四年法律第四十八号

平成二十四年法律第四十九号

平成二十四年法律第五十号

平成二十四年法律第五十二号

平成二十四年法律第五十二号

平成二十四年法律第五十五号

平成二十四年法律第五十七号

平成二十四年法律第六十一号

平成二十四年法律第六十一号

平成二十四年法律第八十号

平成二十四年法律第九十号

平成二十五年法律第十三号

平成二十五年法律第二十七号

平成二十五年法律第二十七号

平成二十五年法律第二十七号

平成二十五年法律第三十二号

平成二十五年法律第五十五号

平成二十五年法律第六十一号

平成二十五年法律第六十一号

平成二十五年法律第六十四号

平成二十五年法律第六十五号

平成二十五年法律第七十一号

平成二十五年法律第八十一号

平成二十五年法律第八十五号

平成二十五年法律第八十六号

平成二十五年法律第八十六号

平成二十五年法律第九十六号

平成二十五年法律第九十六号

平成二十五年法律第九十六号

平成二十五年法律第七号

平成二十五年法律第八号

平成二十五年法律第八号

平成二十五年法律第十一号

平成二十五年法律第十二号

平成二十六年法律第十七号

平成二十六年法律第五十号

平成二十六年法律第六十八号

平成二十六年法律第六十八号

平成二十六年法律第八十四号

平成二十六年法律第百号

平成二十六年法律第二百二十六号

平成二十六年法律第二百二十七号

平成二十七年法律第三十三号

平成二十七年法律第三十四号

平成二十七年法律第四十二号

平成二十七年法律第五十三号

平成二十七年法律第七十七号

平成二十八年法律第六十八号

平成二十八年法律第七十六号

平成二十九年法律第六十四号

平成二十九年法律第六十五号

平成三十年法律第三十七号
平成三十年法律第六十八号